記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業	•			事 務 事 業コ ー ド	10150100					
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ										
基本施策 総合	4 障害者サービスの充実		管部課名		部 障害者福祉課						
計画地東	15 障害者への相談支援機能の充実		事業類型	任意事業							
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和42年度	~ 見	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり						
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者福祉法										
対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者										
実施の背景	平成24年度に東京都から権限委譲が行われ、市で事業				+	いるとまた原則					
事業目標	相談に乗ることにより、障害のある方及びその家族等のを行う。)精仲的な負担・	を軽減する。 3	に、障害の	める方の更正のた。	めに必要な接助					
事 業 内 容	事 業 内 容 障害のある方やその家族の地域生活における相談にのるため、市内に11名(身体8名、知的3名)の相談員を配置する。相談活動は、電話やFAXにて、また地域活動を通して随時行う。相談員は、地域の実情に精通しており、障害への理解が深い方とし、市内で活動する障害当事者団体等から選出する。										
2 事業計画・		_			_						
H27年度実績([H27年度評価			P容 B 現状のまま						
相談員:11人(身体8人・知的3人) 相談件数(身体):74件 相談件数(知的):14件 相談員の地域活動への参加回数:432回 相談・指導・地域活動に要した日数:440.5日 精神障害についての理解を深めるための研修を1回行った。											
₹	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見Ī		廃止 H	27年度評価	fiに基づく見直し	(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の7	方向性(Plan)							
経験ともに豊富な	の家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・ 相談員に相談事業を委託する。 動充実のための研修会を行う。	引き続き、村	目談員を設置し	、相談事業	を行う。						
H28年度実績([00)	H28年度評価	西 (Check)	評価内]容 B 現状のまま	継続					
相談件数(身体) 相談件数(知的) 相談員の地域活動 相談・指導・地域		相談内容が終め必要性は高また、研修会	複雑・多様化す 高く、一定の実 会を行い、相談	る中でも、: 績を得てい 活動に必要	地域における当事れる。 る。 な情報を提供した。	当による相談事業					
V	· □ 新規·レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	直し □ 原	廃止 H	28年度評価	bに基づく見直し	(Action)					
	的な取組(Plan)	H29年度の7	方向性 (Plan)							
経験ともに豊富な	障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・ 経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。 年に1回、相談活動充実のための研修会を行う。										
平成30年度にお	ける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	にして継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В	複雑かつ多様 一つとして、して実施して	地域におけ	応することができる る当事者相談は重要	るよう相談窓口の 要であるため継続					
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1									

3 完了

指標名	基準値						目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)	
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	地域に即した相談事業を実施するために、必要と考える。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	未見「八円貝寸の						
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	<u></u> 美費)			_	_		_
	当 初 予 算 額	448, 000	442, 000	438, 000	438, 000	458, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	29, 000	29,000	18,000	18,000	18, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	419,000	413,000	420,000	420, 000	440,000	0
	予算現額	448, 000	442, 000	438, 000	449, 000	0	0
:	決 算 額	418, 440	423, 970	397, 766	447, 214	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	5, 529	4, 686	11,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	418, 440	418, 441	393, 080	436, 214	0	0
	執 行 率	93.4%	95.9%	90.8%	99.6%	0.0%	0.0%
(人作							
]	職員数	0.11	0. 11	0. 11	0.11		
]	職員人件費	849, 189	808, 961	826, 344	827, 953		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
(間接	接経費)						
	間接経費	40, 683	29, 854	20, 446	22, 365		
	総コスト	1, 308, 312	1, 262, 785	1, 244, 556	1, 297, 532	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都からの権限委譲に伴い、平成24年度より市が主体となり実施しており、市の相談支援体制の一助となっている。 障害のある方及びその家族が相談員となり、地域の中で活動することで、相談者が気軽に相談することができる環境づくりを行っている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

知識・経験ともに豊富であり、地域の実情に精通した相談員を確保する。 相談活動をより有意義なものにするため、年に1回、研修を行う。

	스타	款	石	目	事 業 コード	圣 笛車	H28年度		H29年度
	会計	扒	垻	н	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	438, 000	447, 214	458, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	438, 000	447, 214	458, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1	事系	务事為	美の村	既要									
事	務『	事 業	名	障害者相談支持	援事業						事 務 事 コ ー	業ド	10150200
概			要	適切なサービスを効率	的に利用できるよう	、障害の状況	に応じた	相談体制	制を整備する				
445	、基	本旅	策	4 障害者サービス	の充実			主管	·部課名	福祉保健部 障害者福祉課			
総計	台施	ļ	策	15 障害者への相談	支援機能の充実			事	業類型	法定事業			
н	事	業種	1月	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度	~	見直り	しの裁量	市に事業の	つ一部を見直す	├裁量 <i>と</i>	あり
	,, - ,,	去令	_	障害者総合支援法									
市	関词	車事	業	障害相談事務、心身障	音者福祉センター管:	理運営事業							
対			象	障害者及び家族、関係	者								
実	施の	り背	景	当初は市の単独事業と 。総合支援法施行後も				り障害者	者自立支援法	に基づく地	域生活支援事	業とし	て実施を開始
事	業	目	標	障害者やその家族が抱 様々な相談に応じるこ	害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、 々な相談に応じることができる支援体制を整える。								
事	事 業 内 容 ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助、施設の紹介や福祉機器等の利用助言等社会資源を活用するための支援、社会生活訓練プログラム等の実施など社会生活力を高めるための支援、当事者相談(ピアカウンセリング)、専門機関の紹介などの相談支援事業のほか、高次脳機能障害者に対する支援や啓発活動、困難事例への対応を検討するため事例検討会を実施する。										専門機関の紹		
2	事美	能計画	i • i	平価									
_		度実統							(Check)	評価内] 容 A 重点化	(・拡)	大して継続
相地地相	淡支援 或生活 淡支援	支援	4,06 セン 3,08	ターあけぼの 1件 延べ 8,695人 タープラザ 0件 延べ 3,080人 (10回) 113 人			事業所みに対する。	する一定 げについ 26年度 目談件数	 素え工事の影 素の効果が出 いて) ほに比べ、平)	ているもの。 成27年度に	と考えられる。 は相談の件数1	は増加	ったが、取り組 した。障害者福 り高まっている
	_	厂	J	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	[U		止 H2	27年度評価	iに基づく見	直し	(Action)
H2	28年月	隻の身	具体的	的な取組 (Plan)			H28年月	度の方向	与性(Plan)				
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施(高次脳機能障害者支援事業) 発達障害児(者)の支援に係る連絡会を実施 事例検討会の実施(10回)							機能障害	害者への	支援の充実	を図る。発達		~0	を図る。高次脳 継続的、重層的 する。
H2	8年	度実績	責 ([00)			H28年月	度評価	(Check)	評価内]容 A 重点化	・拡	大して継続
地域	相談式 域生活 相談式 例検言	え援 援支援 対会の	3,13 セン 3,90 実施	ターあけぼの 4件 延べ 5,960人 タープラザ 4件 延べ 4,630件 (10回 132名) ターふらっと 20世 4773 1			績値は 、相談 (事例	低下して のニーフ 検討会) 方向性を	ているが、プ ぐが高いこと 昨年度は前	ラザの件数 がうかがえ 年度に比べ	の増加とふら る。 参加者も増加	っとの し、困	なったため、実 新設を鑑みると 難事例に対する 十分担っている

相談支援 3,513件 延べ 4,773人				
□ 新規・レベルアップ	✓ 継続	□見直	し □ 廃止	H28年度評価に基づく見直し(Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)			H29年度の方向性	(Plan)
75 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -			> -4- 19-4444	

平成30年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続			市民の相談の内容は複雑になり、件数も増加しているため、 平成28年度より地域生活支援センターふらっとを新設した						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		平成28年度より地域生活支援センターふらっとを新設した						
	2 見直しには法令等の改正が必須	В	。 新設したものについては、件数や相談内容の経過を注視し、						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D	新設したものについては、件数や相談内容の経過を注視し、 障害のある方が平等に当事業を利用できるように、委託先と 連携強化をして、市民が必要なときに適切な相談ができる体						
	4 現状では見直しが不可能		制を強化していく。						
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	_							
	3								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実 績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	障害者総合支援法において、当該事業は必須事業と位置づけられている 。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(事)	: 17.	١, .	人)	
LI.	20年	: 座		

	F未良。八门貝号W:	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事当	業費)		, , ,	, , ,		, , ,	
	当初予算額	24, 410, 000	24, 330, 000	24, 296, 000	24, 296, 000	40, 864, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	3, 130, 000	3, 125, 000	3, 125, 000	3, 125, 000	3, 130, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21, 280, 000	21, 205, 000	21, 171, 000	21, 171, 000	37, 734, 000	0
	予算現額	24, 410, 000	24, 330, 000	24, 296, 000	40, 315, 000	0	0
	決 算 額	24, 410, 000	24, 296, 000	24, 296, 000	40, 295, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	3, 130, 000	3, 125, 000	3, 125, 000	3, 125, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21, 280, 000	21, 171, 000	21, 171, 000	37, 170, 000	0	0
	執 行 率	100.0%	99. 9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.58	1. 28	1.27	0.41		
	職員人件費	4, 670, 540	9, 707, 538	9, 916, 127	3, 229, 018		
	嘱託員数	0	0.05	0.05	0		
	嘱託員人件費	0	167, 536	163, 474	0		
(間接	妾経費)						
	間接経費	223, 758	372, 305	254, 998	87, 225	`	
	総コスト	29, 304, 298	34, 543, 379	34, 630, 600	43, 611, 243	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成28年度には「地域生活支援センターふらっと」への委託を開始し、市内4ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の3障害のみならず、高次脳機能障害・発達障害等についての相談支援を実施している。より良い支援を行うために市を含めた関係機関等で学習会や出張講座、関係機関連絡会などを開催し当事業の広報・普及・啓発を行っている。このような取組を行うなかで、事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

障害者総合支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。今後も国の方針による制度の充実と障害の定義の拡大により、より一層の増加が見込まれる中で、支援センター機能の増強が求められていく。 平成22年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託して事業を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。

		+-	元		事業	又	H28:	年度	H29年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	19, 895, 000	31, 954, 000	31, 358, 000	
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	4, 201, 000	8, 161, 000	8, 035, 000	
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	200, 000	180,000	190,000	
4	01	15	05	12	0437850	障害者(児)支援ファイル事業費			1, 281, 000	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	24, 296, 000	40, 295, 000	40, 864, 000	

 記 載 年 月
 平成29年9月

 対 象 年 度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域的	ョ立支援協議 会	_ ≩運営事業			事務事業 10150300		
概要	府中市障害者等地域自	立支援協議会を運営	する。					
基本施策	4 障害者サービス	の充実		È	管部課名	福祉保健部 障害者福祉課		
総合施策	15 障害者への相談	支援機能の充実		1	事業類型	法定事業		
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成19年度	~ 見ī	直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない		
根拠法令等	障害者総合支援法、府	チャー 手中市附属機関の設置	等に関する条件	例、府中市障	害者等地域自立	立支援協議会規則		
市関連事業	障害者計画推進協議会	達営事業						
対 象	障害者(児)及び家族	- 学問区考並がに関係	- 松間					
刈	,库音有 (九) 及U·家房	(寻岗水省亚070)	1灰(大)					
実施の背景	協議の場として、協議	養会を設置する必要が	あるため。			ンステムづくりに関し、中核的な役割を果たす		
事 業 目 標	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催し、地域における障害福祉の課題の方策を協議・検討する。							
事業内容		員等関係機関で協議会				府中保健所の職員・特別支援学校の教員・府中 例への対応のあり方、地域の関係機関によるネ		
2 事業計画・	評価							
H27年度実績(Do)			H27年度評例	西 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続		
れることに伴う本	3回 対応部会:平成28年 市での対応について			障害者差別解 中市における	解消法施行に向 る障害を理由と 要領に係る留意	Fから委員が出席し、活発な協議の場となった。 日けた対応や課題の解決策について検討し、「 する差別の解消の推進に関する対応要領(案 「事項」、「府中市合理的配慮の事例集」を市		
相談支援部会:地場所の確保につい								
	<u>→ </u>	プ 🔽 継続	□ 見直	:L 🔲 1	廃止 ト	H27年度評価に基づく見直し(Action)		
H28年度の具体	的な取組 (Plan)			H28年度の	方向性(Plan)		
1 10-4 1 1 1 1 1	H 3 O 1			1120十尺077	J			
相談支援部会は引	さ続き設置し、相談に 設置及び運営マニュア	関する課題に取り組/ ル作成に向け、対応?	んでいく。ま	本協議会の多	委員が28年度	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
相談支援部会は引た、福祉避難所の 会を設置する。	き続き設置し、相談に 設置及び運営マニュア	関する課題に取り組ルル作成に向け、対応?	んでいく。 ま を検討する部	本協議会の3 2 7・2 8 ^を	委員が28年度 手度の協議結果	で任期満了することに伴い、第5期となる平 そをまとめた答申書を作成し、市長に提出する。		
相談支援部会は引た、福祉避難所の会を設置する。 H28年度実績(き続き設置し、相談に設置及び運営マニュア	関する課題に取り組/ ル作成に向け、対応で	んでいく。 ま を検討する部	本協議会の3 27・28 ⁴ H28年度評f	を員が28年度 F度の協議結果 面(Check)	で任期満了することに伴い、第5期となる平 とをまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続		
相談支援部会は引 た、福置する。 H28年度実績 (▼会議議会接触で容 可 対協議会接題の 単協談と課題の 相談大と課題の解決と課題の解決と課題の解決と課題の	き続き設置し、相談に 設置及び運営マニュア Do	ル作成に向け、対応を 業所にアンケート調3	んでいく。ま を検討する部 を検討する部	本協議会の3 27・28 ⁴ H28年度評f	委員が28年度 手度の協議結果 西 (Check) 変及び28年度	で任期満了することに伴い、第5期となる平 そをまとめた答申書を作成し、市長に提出する。		
相談支援部強強 相談支援部難る。 H28年度実績 (▼会議議支援課 ▼会議議支援課題所のの 相談大と難難所のの設置 相談社避難所のの設置	き続き設置し、相談に設置及び運営マニュア Do) 「内指定特定相談支援事	業所にアンケート調って で部会:福祉避難所の記	んでいく。ま を検討する部 を検討する部	本協議会の 2 7・2 8 4 H28年度評 平成 2 7年 申を市長へ打	委員が28年度 中度の協議結果 西 (Check) 度及び28年度 是出した。	で任期満了することに伴い、第5期となる平 とをまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続		
相談支援部会は引た、福祉企業を設置する。 H28年度実績 (▼委議議会援助の会を設置する。 H28年度実績 (▼委議議会援助の会の表現の会の表現状と選手のの設置である。 「現状と避難のの設置である。」 「現状と避難のの設置である。」 「対象を表現して、対象を表現による。」 「対象を表現して、対象を表現による。」 「対象を表現して、対象を表現による。」 「対象を表現して、対象を表現による。」 「対象を表現して、対象を表現による。」 「対象を表現して、対象を表現による。」 「対象を表現して、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	と続き設置し、相談に設置及び運営マニュア Do) in in in in in in in in in i	業所にアンケート調って ・ 福祉避難所の記	んでいく。ま を検討する部 を及び現場の 設置・運営に □ 見直	本協議会の 2 7・2 8 4 H28年度評 平成 2 7年 申を市長へ打	を員が28年度 を員が28年度の協議結果 西 (Check) 度及び28年度 提出した。	で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 までの第5期府中市障害者等自立支援協議会の 128年度評価に基づく見直し (Action)		
相談支援部会は引た、福祉産業 H28年度実績 (▼委員議選長の部のの設置を ・ は、 ・ は	Do) To内指定特定相談支援事でするための方策につい、 「連営マニュアル検討	業所にアンケート調って で部会:福祉避難所の記 プ ☑ 継続	んでいく。ま を検討する部 を放び現場の 設置・運営に 見直	本協議会のま 27・28年 H28年度評 平成27年月 申を市長へ打	を員が28年度 正 (Check) 要及び28年度 提出した。 発止 ト	で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 までの第5期府中市障害者等自立支援協議会の 128年度評価に基づく見直し (Action)		
相談支援部会は引 た、 会を設置する。 H28年度実績 (▼会議議長課題所の設置 ・ 1 7 2 回 ▼会議議支援課題所のの設置 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設	き続き設置し、相談に設置及び運営マニュア Do) 「内指定特定相談支援事でするための方策についた。」 ・運営マニュアル検討 ■ 新規・レベルアッ 的な取組 (Plan) 続き設置し、相談支援	業所にアンケート調3 ででお会:福祉避難所の記 プ ✓ 継続 に関する課題等につい	を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部	本協議会の 27・28年 H28年度評 平成27年月 申を市長へ打 H29年度の 第6期府中下 れる。	を員が28年度 一 (Check) 要及び28年度 提出した。 廃止 ト 方向性 (Plan 市障害者等自立	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 までの第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) 立支援協議会が平成29年度・30年度に開催		
相談支援部会は引 た、 会を設置する。 H28年度実績 (▼会議議長課題所の設置 ・ 1 7 2 回 ▼会議議支援課題所のの設置 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設 ・ 解設	Do) □	業所にアンケート調3 ででお会:福祉避難所の記 プ ✓ 継続 に関する課題等につい	を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部	H28年度評(平成27年月 中を市長へ打 H29年度の2 第105年月 第105年度の2 第105年度の2 第105年度の2	を員が28年度 一 (Check) 要及び28年度 提出した。 廃止 ト 方向性 (Plan 市障害者等自立	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) 立支援協議会が平成29年度・30年度に開催 会や、児童に関する発達支援について、建設的		
相談支援部会は引 た、福設 一大、福設 一大、福設 一大、福設 一大、福設 一大、福設 一大、福設 一大、日本 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大 一大	Do) in内指定特定相談支援事 in内指定特定相談支援事 in内指定特定相談支援事 in内指定特定相談支援事 in 新規・レベルアッ がな取組 (Plan) l続き設置し、相談支援 in 就労支援部会、基本 in 就労支援部会、基本	業所にアンケート調って で部会:福祉避難所の記 プ ☑ 継続 に関する課題等につい 方針策定のため、児童	を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部	H28年度評(平成27年月 中を市長へ打 H29年度の2 第105年月 第105年度の2 第105年度の2 第105年度の2	を員が28年度 中度の協議結果 西 (Check) 要及び28年度 発止 売止 ト 方向性 (Plan 力障害者等自立 加え、就労支援	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) 立支援協議会が平成29年度・30年度に開催 会や、児童に関する発達支援について、建設的		
相談支援部会は引た、福祉では、日本のでは、	Do) 「内指定特定相談支援事であるための方策についた。」 「内指定特定相談支援事であるための方策につい検討・運営マニュアル検討・運営マニュアル検討・運営マニュアル検討・運営マニュアルを設置し、相談支援のような取組(Plan) 「続き設置し、相談支援・、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業所にアンケート調って で部会:福祉避難所の記 プ ☑ 継続 に関する課題等につい 方針策定のため、児童	を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部	H28年度評(平成27年月 中を市長へ打 H29年度の2 第105年月 第105年度の2 第105年度の2 第105年度の2	を員が28年度 を員が28年度 の協議結果 西 (Check) 変とで28年度 変出した。 廃止 内向性 (Plan 力障害者 就分なるよ	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) 立支援協議会が平成29年度・30年度に開催 長や、児童に関する発達支援について、建設的 う運営する。		
相談支援部無法 相談支援部難る。 H28年度実績 (名 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を	Do) 「内指定特定相談支援事とするための方策につか検討・運営マニュアル検討・運営マニュアル検討・ 新規・レベルアッ 的な取組 (Plan) 続き設置し、相談支援、就労支援部会、基本、置する。	業所にアンケート調系でお会:福祉避難所の記でお会:福祉避難所の記でが会:福祉避難所の記でが ✓ 継続に関する課題等についた対策定のため、児童	を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部 を検討する部	H28年度評(平成27年月 中を市長へ打 H29年度の2 第105年月 第105年度の2 第105年度の2 第105年度の2	を員が28年度 を員が28年度の協議結果 西 (Check) 変と 変と 変と 変と 変と 変と 変と 変と 大向性 (Plan 下で現状のます。 本本の、 なりのます。	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) (人) で支援協議会が平成29年度・30年度に開催 を決し、児童に関する発達支援について、建設的 でう運営する。 でおいて自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している		
相談支援部会は引た、福祉では、日本のでは、	Do) 「内指定特定相談支援事とするための方策につい検討・運営マニュアル検討・運営マニュアル検討・運営マニュアル検討・運営マニュアル検討・正式・観が支援・大き設置し、相談支援・大き設置し、相談支援・大き設置し、相談支援・大きを持ちる。	業所にアンケート調って で部会:福祉避難所の記 プ ☑ 継続 に関する課題等につい 方針策定のため、児童	でいく。ま を検討する部 を検討する部 を を を を と で 現場の 設置・ 運営に □ 見直 いて 議論を行 章発達支援セ	本協議会の3 2 7・2 8 4 H28年度評(平成2 7 年) 申を市長へ打 サルスでは、 第 6 期。支交かれ 利意見を交われ 利意見を交われ	を員が28年度 を員が28年度の協議結果 西 (Check) 変と出した。 秦止 方向性 (Plant) 下障害、就となるよ	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) (人) で支援協議会が平成29年度・30年度に開催 を決し、児童に関する発達支援について、建設的 でう運営する。 でおいて自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している		
相談支援部無法 相談支援部難る。 H28年度実績 (名 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を	Do)	業所にアンケート調3で3で会:福祉避難所の記する:福祉避難所の記する課題等につい方針策定のため、児童な見直しは必要ない	を検討する部を検討する部を検討する部を検討する部を検討する部で現場ので、 運営に 見直 ・	H28年度評(平成27年月 中を市長へ打 H29年度の2 第105年月 第105年度の2 第105年度の2 第105年度の2	を員が28年度 を員が28年度の協議結果 西 (Check) 変と 変と 変と 変と 変と 変と 変と 変と 大向性 (Plan 下で現状のます。 本本の、 なりのます。	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) (人) で支援協議会が平成29年度・30年度に開催 を決し、児童に関する発達支援について、建設的 でう運営する。 でおいて自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している		
相談支援部無法 相談支援部難る。 H28年度実績 (名 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を 表 を	Do)	業所にアンケート調って で部会:福祉避難所の記 プ	を検討する部を検討する部を検討する部を検討する部を検討する部で現場ので、 運営に 見直 ・	本協議会の3 2 7・2 8 4 H28年度評(平成2 7 年) 申を市長へ打 サルスでは、 第 6 期。支交かれ 利意見を交われ 利意見を交われ	を員が28年度 を員が28年度の協議結果 西 (Check) 変と 変と 変と 変と 変と 変と 変と 変と 大向性 (Plan 下で現状のます。 本本の、 なりのます。	で任期満了することに伴い、第5期となる平 で任期満了することに伴い、第5期となる平 をまとめた答申書を作成し、市長に提出する。 評価内容 B 現状のまま継続 での第5期府中市障害者等自立支援協議会の は28年度評価に基づく見直し(Action) (人) で支援協議会が平成29年度・30年度に開催 を決し、児童に関する発達支援について、建設的 でう運営する。 でおいて自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している において自立支援協議会は十分機能している		

1

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

基準(指標名				事業推移			目標値・	指標の分析	
担保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	7日1宗() 7月 17日	
		計当初値画	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	1	ı	ı	ı	ı		
		当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	1	ı		
	_	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +++) + /+)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	本協議会設置の法定化を受け、市が主体的に実施することが望ましい。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

サーザ未貞・八口貞寺の1世が (手)							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	316, 000	290, 000	299, 000	722,000	1, 160, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	316, 000	290, 000	299, 000	722,000	1, 160, 000	0
	予算現額	316, 000	290, 000	627, 000	722, 000	0	0
	決 算 額	253, 296	234, 472	436, 628	516, 840	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	253, 296	234, 472	436, 628	516, 840	0	0
-	執 行 率	80.2%	80.9%	69.6%	71.6%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
]	職員数	0.48	0.32	0.43	0.58		
]	職員人件費	3, 821, 351	2, 426, 884	3, 388, 010	4, 553, 744		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接	接経費)						
	間接経費	183, 075	89, 563	83, 830	123, 010		
	総コスト	4, 257, 722	2, 750, 919	3, 908, 468	5, 193, 594	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

全体会のほか、下部組織として運営会議及び福祉避難所設置・運営マニュアル検討部会、相談支援部会を設置し、それぞれの課題について検討した。2年間の任期満了に伴い、第5期の答申書を市長へ提出した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

引き続き、下部組織として運営会議及び部会を設ける。相談支援部会は継続して、相談支援に関する課題に取り組んでいく。また、就労に関しての課題も多いため、就労支援部会を新たに設置する。加え児童発達支援センター設置に向けた基本方針策定のため、専門部会も設置する。 関係機関や福祉作業所、団体等に加え障害当事者も委員に選出し、当事者の意見を交えた協議を行う。 次期の任期満了となる平成30年度には、答申書を市長に提出する。 協議会の中で検討した結果や成果を実際の行政運営へ積極的に反映するため努めていく必要がある。

	一 本 土				事 業コード	子笛車業々 H28年度		H29年度	
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	722, 000	516, 840	1, 160, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	722, 000	516, 840	1, 160, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

7 7 7 7 7 7 7 7									
事務事業名	障害相談事務		事務事業 コード 10150400						
概要	障害者及び関係者の相談とサービス調整								
総合佐本施策	4 障害者サービスの充実	主管部							
計画地	15 障害者への相談支援機能の充実	事業	類型 任意事業						
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直し	の裁量 市に事業の一部を見直す裁量あり						
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日	常生活及び社会生	舌を総合的に支援するための法律等						
市関連事業	障害者相談支援事業								
対 象	障害者(児)及び家族、関係者								
実施の背景	障害者やその家族が、生活面での不便さについて誰にも相談できず、抱え込みがちになることがあるため、相談支援の必要性が生じた。法改正に伴い、H14年度より都保健所から市に相談業務の一部が移譲された。 障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、								
事 業 目 標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービ 様々な相談に応じることができる支援体制を整える。	ス利用への案内な	ど、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、						
事業内容	援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生 (相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・		提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。						
2 事業計画・	評価								
H27年度実績(H27年度評価(
精神保健福祉相談 延 6,589件 身体・知的障害者 延 5,602件	: (高次脳機能障害、発達障害を含む) 相談	相談件数は高い数 、丁寧な対応が美図り、市民サート	が値で横ばいの状況である。現在の職員のマンパワーでは 能しくなっている。委託先やその他の関係機関との連携を ごスが低下しないよう体制を検討する必要がある。						
	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見直	直し □ 廃止	H27年度評価に基づく見直し(Action)						
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の方向	生(Plan)						
障害福祉サービス 社会復帰施設・在 関係機関との連絡	の相談、申請等の手続き 宅生活支援・一般相談 会の実施	関係機関との連携 化する。	秀強化を図り、市民の相談のニーズに対応できる体制を強						
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続							
	(高次脳機能障害、発達障害を含む) 9件 行相談	精神保健福祉相談については前年度より大幅に数値が下がっている。年度の途中から手集計から基幹システムを用いた集計に変更しているため、システムに不慣れで統計から漏れが生じた可能性がある。また、プラザの相談件数が増加していることも市役所での相談件数に影響している可能性がある。身体・知的障害者相談については、平成28年6月にふらっとが開設したものの、変わらず増加傾向にある。							
V		直し □ 廃止	H28年度評価に基づく見直し (Action)						
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向	生(Plan)						
	の相談、申請等の手続き 宅生活支援・一般相談 会の実施	関係機関との連携する。	秀強化を図り、市民の相談ニーズに対応できる体制を強化						
平成30年度にお	らける事業の位置付け								
A 重点化・拡力 B 現状のまま絹	てして継続	健能	後件数は引き続き高い状況にある。ケースワーカー及び保 市の相談の質のレベルアップ等を引き続き行っていく必要 ちるが、事業そのものについては大幅な見直しの必要はな						
C 見直して継続									
	2 他事業との整理・統合								
D 休止·廃止等	1 休止 2 廃止	1							

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実 績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	障害者総合支援法に基づ	づく。		
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

サー 事本員 八円貝号の1世份							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事第							
	当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0	0	0	0
	決 算 額	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	執 行 率						
(人作							
	職員数	5. 42	8. 18	7. 45	7. 44		
	職員人件費	43, 308, 644	62, 290, 033	58, 009, 346	57, 956, 741		
	嘱 託 員 数	2	1.8	1.8	1.4		
ı	嘱 託 員 人 件 費	6, 476, 154	6, 031, 301	5, 885, 069	4, 504, 720		
(間接	接経費)						
	間接経費	2, 840, 686	2, 804, 624	1, 782, 367	1, 860, 298		
	総コスト	52, 625, 484	71, 125, 958	65, 676, 782	64, 321, 759	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市役所組織として、福祉関係相談担当者連絡会をとおし、内部の連携を図り市民の相談が適切に対応できるよう会議を開催してきた。市民向けには 広報等で相談場所を広く周知し、関係機関とも会議等を通し連携を図ってきた。以上の結果、相談件数が増加している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

生活のしづらさを感じている障害者(児)は多く存在している。相談先がわからない方への周知方法の検討が今後も必要である。また、障害者(児)及び家族等から様々な機関に相談があった時、適切な支援につなげるため、関係機関の連携を強化していく必要がある。

	1冊/火=				東 業				(本位:11)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計			

市 双 市 类 司 冮 ?

記 載 年 月 平成29年9月

	<u>争 </u>	<u> 耒評価ソート</u>	対 象 年 度 平成28年度						
1 事務事業の	概要								
事務事業名	障害者地域交流促進事業		事務事業 10160100						
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営(委託)	、プール開放の実施等	•						
从 基本施策	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
総合施策	16 障害者の社会参加支援	事業類型	任意事業						
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成18年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施	要綱							
市関連事業									
対 象	軽スポーツ大会:制限なし(主に障害のある方と関係: プール開放事業:障害のある市民と介護者	皆)、福祉啓発事業:制限なし	〉(主に市民)						
実施の背景	障害者は日頃運動する機会や創作活動の発表の場が少の場を提供するため。	なく、障害者自身の参加事業を	と実施することで関係者及び市民とのふれあい						
事業目標	当事業を通して、市民との相互理解を深めることや障	害者の健康の増進を図る。							
事業内容	軽スポーツ大会:年に1度、市民陸上競技場を使用し 目を行う。 福祉啓発事業:年に1度、WaiWaiフェスティバルとい の理解促進のため、年2回講演会を実施する。 プール開放事業:年に1日、郷土の森総合プールを無	うイベントを開催し、コンサー							
2 事業計画・	評価								
H27年度実績(Do)	H27年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
▼第8回WaiW	### ### ### #########################								
∇	▼	直し □ 廃止 H	27年度評価に基づく見直し (Action)						
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の方向性 (Plan)						
▼第9回WaiWaiフ	iみんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 アエスティバルの実施 アール無料開放の実施	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計算値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。							
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						

▼第41回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 参加者総数 942人 ▼第9回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 3,648人 ▼プール開放 参加者総数 186人	3事業とも、継続して参加者を集められるよう、広報やホームページ、ポスターにより事業の周知活動を行った。プール開放を除く2事業については、障害関係者だけではなく、一般の来場者を多く確保できるように委託先と協議し、より効果的な広報活動の検討をする必要がある。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	『し □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼第42回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施 ▼第10回WaiWaiフェスティバルの実施 ▼郷土の森総合プール無料開放の実施	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計算値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成30年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			どの事業も障害のある方や福祉関係者から開催を望まれてい					
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		るので今後も継続して行っていく。 ただし、一部事業において運営方法について、より円滑にな					
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	るよう工夫・改善する余地はある。協力団体と調整しながら					
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ь	引き続き行っていく。					
	4 現状では見直しが不可能							
C 見直して継続	1 見直し・縮小							
	2 他事業との整理・統合							
D 休止・廃止等	1 休止	1						
	2 廃止	_						
	3 完了							

(単位:円、人)

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値				目標值·	指標の分析					
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力制			
	0.000	計当初値画	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	WaiWaiフェスティバルについては 、例年の同日開催であった府中マ			
地域生活支援事業(軽スポーツ大会、WaiWaiフ	3, 900	3, 900	3, 900	3, 900	値補正値	-	ı	-	-	平成29年度	ルシェとは別目であったが、多く の市民に足を運んでいただいた。
ェスティバル)参加	人	実 績	4, 562	3, 743	4, 590	-	-	新しく折込チラシの広報活動の効果も考えられる。			
	004	計 当初値	250	250	250	250	250	プール開放は、実績値が天候によって大きく左右される。平成28			
プール開放事業参加者数	224	値補正値	-	1	ı	-	平成29年度	年度は天候が不安定だったため、 実績値が例年より下回っている。			
	人	実績	271	241	186	_	_				

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	普段から障害者に接し があり、市が主体的に	ている市内の福祉作業所 実施するべきである。	と連携して事業を行う必	要
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

事業費・人件費等の推移

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事第	美費)						
	当 初 予 算 額	4, 325, 000	4, 353, 000	4, 577, 000	4, 526, 000	4, 360, 000	0
	国庫支出金	0	63, 000	90,000	90,000	90,000	0
	都 支 出 金	0	31,000	45, 000	45,000	45, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 325, 000	4, 259, 000	4, 442, 000	4, 391, 000	4, 225, 000	0
-	予算現額	4, 439, 000	4, 353, 000	4, 577, 000	4, 526, 000	0	0
- 7	決 算 額	4, 413, 100	4, 286, 343	2, 664, 076	4, 143, 361	0	0
	国庫支出金	66, 000	62, 000	90, 000	90,000	0	0
	都 支 出 金	33, 000	31, 000	45, 000	45,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 314, 100	4, 193, 343	2, 529, 076	4, 008, 361	0	0
į	執 行 率	99.4%	98. 5%	58. 2%	91. 5%	0.0%	0.0%
(人作	‡費)						
]	職員数	1.49	1.81	1. 34	1. 23		
]	職員人件費	11, 888, 647	13, 752, 345	10, 411, 934	9, 604, 260		
-	属 託 員 数	0	0.1	0	0		
ı	嘱 託 員 人 件 費	0	335, 072	0	0		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

(間接経費)

257,626

13, 333, 636

259, 440

0

14, 007, 061

軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。 WaiWaiフェスティバルにおいては、例年同日開催の府中マルシェとは別日だったが、一般来場者数が前年よりも上回った。プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。参加者数は開催日数や天候によって増減する。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

569, 573

16, 871, 320

参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。 WaiWaiフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。 軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。

535, 629

18, 909, 389

	스타	事本			事 業 コード	圣 笛車	H28年度		H29年度	
	会計	款	項	Ц	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	05	12	0377000	障害者(児)福祉啓発事業費	1, 998, 000	1, 751, 000	1, 922, 000	
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2, 079, 000	1, 943, 513	1, 989, 000	
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	449, 000	448, 848	449, 000	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	4, 526, 000	4, 143, 361	4, 360, 000	

H27年度評価に基づく見直し (Action)

							7.3	» · · · · · · ·	1790=- 1 30				
1	事務事業	業の	既要										
事者	務事業	名	障害者自立移動	障害者自立移動支援事業 事務事業 10160200									
概		要	障害者の移動に関わる	5費用の一部を助成する。			_						
₩ Δ	基本的	策	4 障害者サービス	の充実		主管部課名	福祉保健部	『 障害者福祉課					
総合計画	施	策	16 障害者の社会参	加支援		事業類型	任意事業						
	事業種		主要な事務事業	事業開始年度 昭和5	2年度 ~	見直しの裁量	市に事業見	し直しの裁量あり					
	処法令		府中市心身障害者自動	加車ガソリン等費用助成事業	実施要綱、府中	中市福祉タクシー事業	実施要綱等						
市	関連 事	業											
対		象	市内在住の障害のある	5方(制度によって等級要件	は異なる)。								
実力	施の背	景	障害者の移動に関して	て、経済的負担が大きく、そ	の軽減を図るカ	 毎策が求められていた	• 0						
事	業目	標	障害者の移動に関わる	5費用の一部を助成すること	で、障害者の約	圣済的負担の軽減や日	常生活の向	上・安定を図る。					
事	業内	容		示によるタクシー運賃の助成) ン等費用の税額分の助成	、福祉バスの近	王 行、自動車運転免許	取得に要す	る費用の一部助成	、自動車改造費				
2	事業計画	■・	評価										
H27	年度実終 おいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	責([00)		H27年	度評価 (Check)	評価内	容 C 見直して継	続				
▼車 ▼福 ▼ガ ▼自	いす福祉 祉バス事 ソリン等	タ業費用習	シー事業 利用対象者 助成 延件数1,148件 事業 利用件数 1件	\$32,919枚 交付対象者2,73 511人 延利用回数6,175回 実人数668人 登録人数1,3	ガソリ件 16人 自動とな これら	一券については、A ン費助成については、A 数と実人数が減少し、 ひさいまない、両 で で で で で で で で で で で で が に で が に の で に の で に の で に の で に の で に の で に の で に の で に の で に の で に の に の	、H27年度か ているが、 ³ 利用者が ⁴ とも年度に。 当事者の外と	ら請求の最終締切 登録人数は年々増加 関ネ 運転数翌事	日が変わるため 加している。 難は少かい利用件				

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	福祉タクシー券及びガソリン等費用助成については、現行、障害の等級と種別で受給資格の有無を判断しているが、H28年度より、所得の要件を追加する。 所得要件は市民税所得割額が28万円未満の世帯を対象とする。
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▼福祉タクシー券 A券180,995枚 B券30,914枚 交付対象者2,641人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者496人 延利用回数6,071回 ▼ガソリン等費用助成 延件数1,398件 実人数937人 登録人数1,113人 ▼自動車運転教習費事業 利用件数2件 ▼自動車改造費事業 利用件数6件	自動車運転教習費助成事業:申請件数は少ないが、毎年障害による日常生活の負担軽減や自立するために必要とする利用者の申請がある。 自動車改造費助成事業:近年利用者は増えている傾向がある。 ガソリン費助成とタクシー券は、所得制限を設けた年度であり、交付対象 者数は減少しているが、ガソリン費助成は所得制限の導入により請求の締切日が変わったため、件数は増加している。

□ 廃止

新規・レベルアップ■ 継続✓ 見直し

新規・レベルアップ 🗹 継続	□見直	፤し □ 廃止	H28年度評価に基づく見直し (Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)		H29年度の方向性	(Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。		▍ 視する。	業は近年利用者が増えている傾向にあるため経過を注 祉タクシー券については、所得制限を導入したことに 経過を観察する。

平成30年度における事業の位置付け										
A 重点化・拡大して継続			所得制限の導入による結果を踏まえ、経過を見ながら継続し							
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		て実施する。							
	2 見直しには法令等の改正が必須	В								
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早									
	4 現状では見直しが不可能									
C 見直して継続	1 見直し・縮小									
	2 他事業との整理・統合									
D 休止・廃止等	1 休止	1								
	2 廃止	-								
	3 完了									

	基準値	_		事業推移			目標値・	指標の分析
14保石 ((単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机
		当初値画	_	ı	1	ı	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	- I	値 補正値	-	I	ı	-	-	定は行わない。
	-	実 績	-	-	ı	-	-	
	,	当初値画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	_	-	-	-	-	
	-	実 績	_	-	-	_	-	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	国や都、民間に類似の制度はなく、障害者の社会参加の機会確保のため、市による実施が必要。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

	一个 人口 员 中心	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	139, 931, 000	138, 334, 000	138, 663, 000	129, 055, 000	130, 647, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	16, 050, 000	16, 008, 000	15, 577, 000	15, 419, 000	15, 668, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	40, 000, 000	0	0	0	0
	一般財源	123, 881, 000	82, 326, 000	123, 086, 000	113, 636, 000	114, 979, 000	0
	予 算 現 額	140, 503, 000	138, 334, 000	138, 663, 000	129, 059, 000	0	0
	決 算額	136, 640, 832	133, 653, 868	126, 872, 810	126, 260, 712	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	15, 059, 000	15, 275, 000	15, 482, 000	15, 325, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	121, 581, 832	118, 378, 868	111, 390, 810	110, 935, 712	0	0
	執 行 率	97.3%	96.6%	91. 5%	97.8%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職 員 数	1. 49	1. 49	1. 59	0.64		
	職員人件費	11, 888, 647	11, 325, 461	12, 395, 159	4, 967, 721		
	嘱託員数	0	0	0	0.1		
	嘱託員人件費	0	0	0	321, 766		
(間打	妾経費)						
	間接経費	569, 573	417, 966	306, 698	155, 242		
	総コスト	149, 099, 052	145, 397, 295	139, 574, 667	131, 705, 440	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

福祉タクシー券・ガソリン等費用助成については、年々加入者が増加しており、事業規模も拡大している。自動車運転教習事業・自動車改造事業については不安定である。 障害のある方の移動支援という点において、費用を助成することで外出等の社会参加の機会が確保され、障害のある方の生活の質の向上に寄与している。

・「る。 自動車改造は昭和52年度から、自動車運転教習は昭和56年度から、タクシー券及びガソリン助成は昭和57年度から、それぞれ実施している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

対象者の範囲拡大を検討した結果、タクシー券の助成には精神障害者1級の要件を追加した。 また、ガソリン費助成とタクシー券の助成については、持続可能なサービスとして機能するよう所得制限を導入したため、対象者要件とあわせて経 過を見る。

	۸ = ⊥	±h	元		事 業 コード	マヴェック	H28年度		H29年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	71, 057, 000	69, 236, 679	72, 383, 000
2	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	30, 838, 000	30, 649, 360	31, 336, 000
3	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495, 000	329, 600	495, 000
4	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804, 000	769, 500	804, 000
5	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	25, 861, 000	25, 275, 573	25, 629, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	129, 055, 000	126, 260, 712	130, 647, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業										
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための			ı							
基本施策 総合	4 障害者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部	『 障害者福祉課						
計画 施 策	16 障害者の社会参加支援	事	事業類型	法定事業							
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成18年度	~ 見道	直しの裁量	市に事業の	一部を見直す裁量	あり					
根拠法令等	障害者総合支援法										
市関連事業											
<u></u>											
対 象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方										
実施の背景	事業実施前、点訳奉仕員及び手話通訳者の数が需要に追	いつかず、障害	害者の生活に支	で障が生じて	いたため。						
事業目標	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア	精神を養うとる	ともに将来の点	訳奉仕者及	び手話通訳者を養用	 成する。					
事 業 内 容 点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は1年で22回。いずれも定員20名。 手話講習会については、手話入門・手話応用・通訳基礎クラスの各昼・夜の計6クラスでいずれも1年間定員40名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に通訳養成クラス(定員20名・年38回)を開講する。											
2 事業計画・		1107 for ct = 17	T (0) 1)	== / = +	in the same of the	Vahly 2-4-					
H27年度実績(I		H27年度評価			容 B 現状のまま						
延7 延回 延修	入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成クラス数 278回 フ多数 79人中級・中途	話通訳者は前 点字講習会に	ĵ年同様に輩出 こついても、修	することが 了者数は減り	少しているものの、 できた。 少しているが、中途 ことができている。						
延回											
$\overline{\nabla}$	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直		· E L H	27年度評価	iに基づく見直し	(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の方	方向性 (Plan))							
手話講習会及び点	字講習会を円滑に実施していく。		で了生の増加を ☆を実施する。	目指し、本語	事業の周知方法を検	試しながら、引					
H28年度実績(I	00)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続									
手話講習会 手記 延 平 延 恒 位 位 位 位 位 位 位 近 近 近 近 近 近 近 近 近 近 近 近	入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 クラス 数 278回 了者数 77人 中級・中途	手話講習会に 通訳者は前年 点字講習会に	こついては、修 ミよりも多く輩 こついても、修	出すること	年と同程度だが、所 ができた。 年と同様だが、中途 ことができている。	金失明者対象講習					
₹\	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	・ IU D B	毫止 H	28年度評価	iに基づく見直し	(Action)					
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度のプ	方向性(Plan))							
	字講習会を円滑に実施していく。	受講生及び修			事業の周知方法を検	試しながら、引					
平成30年度にお	5ける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В		者を輩出し`	訳者、点字講習会か ていることから、居						
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1									

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
旧保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	40	計当初値画	40	40	40	40	40	各講習会、各クラスによって実績 は異なるものの、平均はいずれも	
手話講習会受講者数	40	値補正値	-	_	-	-	平成29年度	計画値を下回っている。	
	人	実 績	21	17	18	ı	-		
			計 当初値画	20	20	20	20	20	
点字講習会受講者数	20	値補正値	ı	1	1	1	平成29年度		
	人	実 績	10	12	10	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	参加者の確保や継続的な学習が求められることを考慮し、市が主体的に実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	7. 八门员守00	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	5, 671, 000	5, 574, 000	5, 407, 000	5, 386, 000	5, 227, 000	0
	国庫支出金	0	1, 547, 000	1, 396, 000	1, 492, 000	1, 448, 000	0
	都 支 出 金	0	774, 000	698, 000	746, 000	724, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 671, 000	3, 253, 000	3, 313, 000	3, 148, 000	3, 055, 000	0
	予 算 現 額	5, 671, 000	5, 574, 000	5, 407, 000	5, 397, 000	0	0
	決 算 額	5, 498, 039	5, 453, 493	4, 963, 904	5, 093, 330	0	0
	国庫支出金	1, 591, 000	1, 496, 000	1, 449, 000	1, 405, 000	0	0
	都 支 出 金	795, 000	748, 000	725, 000	703, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 112, 039	3, 209, 493	2, 789, 904	2, 985, 330	0	0
	執 行 率	97.0%	97.8%	91.8%	94.4%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職員数	0.80	0. 58	0. 42	0.43		
	職員人件費	6, 368, 918	4, 449, 288	3, 305, 376	3, 311, 814		
_	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	305, 128	164, 200	81, 786	89, 462		
	総コスト	12, 172, 085	10, 066, 981	8, 351, 066	8, 494, 606	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な情報保障の一つとして、手話通訳者・点訳奉仕員を養成するための講習会を実施してきた。 手話通訳者については、年度末に実施する手話通訳者認定試験で継続して合格者を輩出できている。 点訳奉仕員については、講習会修了前にボランティアサークルの紹介をしており、修了後のボランティア活動をスムーズに行えるよう取り組むことが出来た。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

課題としては、講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援していく必要がある。また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要である。 今後の展開としては、意思疎通支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めていきたい。

	一点に				事業	マ符古光々	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4, 385, 000	4, 120, 600	4, 226, 000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	1, 001, 000	972, 730	1,001,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	5, 386, 000	5, 093, 330	5, 227, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の	概要 								
事務事業名	障害者就労支援	 援事業				事務事業 10170100			
概要	障害者の一般就労を促	進するため、総合的	りな支援を行う						
基本施策	4 障害者サービス	の充実			主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課			
総合施策	17 障害者の就労支				事業類型	任意事業			
計画事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度	~ 5	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等	府中市障害者就労支援		1 //942-1 / 20			4.4. 1.3K3EE 1.3KEE3.3			
市関連事業	713 1111111111111111111111111111111111	1 7 7 K 7 C M E 2 M F 1							
対象	府中市が援護を実施し	ている障害者で、-	一般就労を希望	する者					
実施の背景	身体・知的の就労支援 者を含めた全障害を支	の拠点として平成 援対象として事業を	1 7年度に開始 を行っている。	ì、平成18年	丰度から東京都	浦助事業となった。平成20年度より精神障害			
事業目標	障害者が安心して働き	続けられるよう支払	爰することで一	般就労を促	進し、障害者の紀	経済的自立と社会参加を促進する。			
事業内容						心して職業生活を続けられるための支援や豊か 雇用に取り組む企業への支援など地域開拓促進			
2 事業計画・	評価								
H27年度実績(Do)			H27年度評	平価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続			
事業登録者 289 利用件数 述べ 7 新規就職者数 12	7,697件			り、就労気	E着に向けて相談	全体登録者数は289人、その内201人が就職してお 逐事業等を実施してきた。新規就職者数は横ばい とが定着してきている。			
	→	プ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□ 見直	<u>.</u> ы П	廃止 ト	H27年度評価に基づく見直し (Action)			
U00左连0日仕	 的な取組(Plan)			_	う う う 方 向性(Plar				
障害のある方の就 就労を希望する方 施設経営者、職員 けや意識改する障害	労面における可能性や の掘り起こしを行う、 家族、利用者本人に の専門的支援を行う。 お雇用へのアプローチ、 の継続的な助言・指導	対して、一般就労に 、新規開拓、障害者	対する意識づ	1		のるので、継続して実施していく。			
H28年度実績(Do)			H28年度計	平価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続			
事業登録者数 利用件数 延べ 新規就職者数	341人			新規登録ネ 増加しては	音数は64人で、全 おり、就労定着は 音数は前年度より	è体登録者数は289人となり、相談件数も大幅に に向けて相談を多く実施することができた。 ○減少しているが、正規雇用を1人輩出すること			
√	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	il 🗆	廃止	H28年度評価に基づく見直し(Action)			
H29年度の具体	的な取組(Plan)			H29年度0)方向性 (Plar	n)			
就労を希望する方施設経営者、職員 がや意識改革など 企業に対する障害	障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから 就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する 不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。								
平成30年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡ナ B 現状のまま絹	でして継続 #続 1 大幅が 2 見直し 3 見直し 4 現状	な見直しは必要ない しには法令等の改正 しの必要性はあるが では見直しが不可能		A	ようのの質様、一なった。これでは、一切ののでは、一切ののでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、	こり障害者の一般就労への移行に重点が置かれる たため、就労支援センターの登録者数が増え、現一職員では対応しきれない状況になっている。支 っために対応職員の増が必要である。現業所もあって、就職後の定着支援を行っている。就職後のフ が利用開始する方が優先となるため、就職後のフ のは難しく、就職できても就労継続に結びつか いるのは難しく、就職できても就労継続に結びつか いるのはがある。今後は就職後のケアも重点的に行う			
C 見直して継続		ン・縮小			必要がある	~~~り4~~。 7 1久は桃桃牧ツグノ り 単黒的に行り			
D /4.1 = 1.5		業との整理・統合							
D 休止・廃止等	第 1 休止 2 廃止								

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	0.150	計 当初値	8, 200	8, 300	8, 400	8, 500	8, 500	利用者数は平成27年度よりも増加し、計画値を超えた件数となっ	
就労支援センター延利用者 数	8, 156	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	マルカ ポルサギリューリナーナロシドナ	
	人	実 績	8, 935	7, 697	10, 107	1	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	民間ではミクロな視点になりがちな就労支援について、広域的な支援を行 うためには市が支援の中核となる必要がある。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

事業費・人件費等の推移 (単位:円、人)											
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
事業費)											
当 初 予 算 額	26, 035, 000	25, 575, 000	25, 305, 000	25, 305, 000	25, 838, 000	0					
日庄士山人	0	0	0	0	0	0					

(事果質)						
	当初予算額	26, 035, 000	25, 575, 000	25, 305, 000	25, 305, 000	25, 838, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	13, 017, 000	12, 787, 000	12, 652, 000	12, 652, 000	12, 919, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13, 018, 000	12, 788, 000	12, 653, 000	12, 653, 000	12, 919, 000	0
	予 算 現 額	26, 035, 000	25, 575, 000	25, 305, 000	25, 305, 000	0	0
	決 算 額	24, 366, 896	25, 484, 179	23, 512, 150	25, 224, 900	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	12, 183, 000	12, 742, 000	11, 756, 000	9, 667, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12, 183, 896	12, 742, 179	11, 756, 150	15, 557, 900	0	0
	執 行 率	93.6%	99.6%	92. 9%	99. 7%	0.0%	0.0%
((人件費)						
	職員数	0.05	0.11	0.11	0.11		
	職員人件費	424, 595	808, 961	826, 344	827, 953		
	嘱託員数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
	間 接 経 費	20, 341	29, 854	20, 446	22, 365		_
	総コスト	24, 811, 832	26, 322, 994	24, 358, 940	26, 075, 218	0	0

これまでの取組及び今後の展開 5

これまでの主な取組と成果

就労支援を継続して実施する中で事業登録者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、市関係機関等と情報共有し連携を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。 登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、人員体制の拡充なども含め て検討していく必要がある。 また、平成29年度より、新たな取り組みとして市役所での庁内実習を実施し、就労の意識付けや職場環境へのスムーズな移行について訓練の場を

また、平成提供する。

		# · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		H28:	年度	H29年度			
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	25, 305, 000	25, 224, 900	25, 838, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	25, 305, 000	25, 224, 900	25, 838, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の	1 事務事業の概要									
事務事業名			トワーク					事 務 事 一	業 ド	10170200
概 要	作業所等にお	作業所等における経営ネットワークの構築を図る。								
総合を基本施策		サービスの充分	実			主管部課名	福祉保健部	祁 障害者福祉	課	
		の就労支援				事業類型	任意事業			
事業種別	その他の事務	涛業 事	業開始年度	平成21年度	~	見直しの裁量	市に事業り	見直しの裁量を	りり	
根拠法令等										
市関連事業										
対象	,	市内の作業所等及びこれらの施設の利用者 障害者の充実した生活のため、社会参加の機会、特に福祉作業所への参加は重要であり、工賃向上はその参加を促す。工賃向上の								
実施の背景	■障害者の充実 をめ、個々の	した生活のた)事業所ではな	め、社会参加の大学に	の機会、特に社 動体制の構築を	畐祉作業所が求められ、	への参加は重要で ていた。	あり、工賃向]上はその参加	を促す	。工賃向上の
事業目標	た業正学のう		# 笠ナ、図 N =	11日老の工任	マップ 描述	 労意欲の向上を目	#U-}-			
争 未 日 惊	作業所等の不	·ットワークの 	博樂を図り、 /	刊用有の工員,	/ ツノ、黝5	カ息係の円上を日:	1百9。			
事業内容	品等の共同販2.ネットワ	え売会を実施す ロクとして活	る。 動することで、	製品の販路	や受注先の	者のやりがいや工 開拓を効率的に行 品の開発を行う。	, , , — <u> </u>	」として、市内	及び市	外での自主製
2 事業計画・	評価									
H27年度実績((Do)				H27年度	評価 (Check)	評価は	P容 B 現状の	まま糺	
共同販売会(市内 ターを用いた宣伝	5等を行い、ネ	ットワークの-	-層の周知を図	つた。また、	る。官グ	に実施している販売 公庁等からの需用に				
官公庁等からの需		ため、作業場所	所の確保等の準	準備を進めた。	がること	が期待される。				
₹J-		ノベルアップ	✓ 継続	□ 見	直し [] 廃止	H27年度評価	fiに基づく見i	直し	(Action)
H28年度の具体			✓ 継続	□ 見	_	原止 の方向性(Plai		fiに基づく見i	直し	(Action)
H28年度の具体 引き続き、共同販 優先調達推進法施 していく。他の自 いても検討してい	的な取組(P 反売会(市内) 返行に伴う官公 目治体での事例	an) 及び他市との名 庁等からの需要	■	一)参加、障害者)ような対応を	H28年度 - 各種販売 プにつな		1)			
引き続き、共同販 優先調達推進法施 していく。他の自 いても検討してい	的な取組(P 反売会(市内) 返行に伴う官公 目治体での事例 いく。	an) 及び他市との名 庁等からの需要	■	一)参加、障害者)ような対応を	H28年度 ・ 各種販売 ・ プにつな	- E の方向性(Pla E会及び共同受注、 にげていく。	1 <mark>)</mark> 官公庁等か	らの需要を伸に	ずすこ	とで、工賃アッ
引き続き、共同販優先調達推進法施していく。他の自いても検討してい	的な取組(P 反売会(市内) 返行に伴う官公 目治体での事例・ いく。 (Do)	lan) 及び他市との合 庁等からの需要 等の情報収集に	会同販売会への 要に対応できる こ努め、新たな	一 の参加、障害者 からような対応を は取り組みにつ	H28年度 - 各種販売 プにつな	・ Eの方向性 (Plan E会及び共同受注、 にげていく。 証評価 (Check)	n) 官公庁等か 評価 ク	らの需要を伸 <i>l</i> 3容 B 現状の	 ずすこ	とで、工賃アッ
引き続き、共同販売会・共同販売会・共同販売会・推進法施していても検討しています。 H28年度実績 (共同販売会(市内として、試験的に	的な取組 (P 反売会 (市内) 施行に伴う官公 自治体での事例 いく。 (Do) 内) や他市と合 こ他市ネットワ	lan) 及び他市との合 庁等からの需要 等の情報収集に 同販売会実施	会同販売会への 要に対応できる こ努め、新たな こなめ、また、 また、ま	□ ○ 参加、障害者 らような対応を は取り組みにつ	H28年度 各種販売 予につなる H28年度 定期的に る。官2	で 医の方向性 (Plat E会及び共同受注、 はげていく。 を評価 (Check) に実施している販売 を持等からの大口	1) 官公庁等か 官公庁等か 評価 ゆ 売会により、 の受注に対応	らの需要を伸り 3容 B 現状の ネットワーク(する取り組み)	ばすこ まま の認 い 記 気験	とで、工賃アッ とで、工賃アッ *続 は進んできてい 的に行い、障害
引き続き、共同販 優先調達推進法施 していく。他の自 いても検討してい H28年度実績(共同販売会(市内	的な取組 (P 反売会 (市内) 施行に伴う官公 自治体での事例 いく。 (Do) 内) や他市と合 こ他市ネットワ	lan) 及び他市との合 庁等からの需要 等の情報収集に 同販売会実施	会同販売会への 要に対応できる こ努め、新たな こを した。また、第	□ ○ 参加、障害者 らような対応を は取り組みにつ	H28年度 各種販売 予につなる H28年度 定期的に る。官2	で Eの方向性(Plan E会及び共同受注、 にげていく。 E評価(Check) ご実施している販売	1) 官公庁等か 官公庁等か 評価 ゆ 売会により、 の受注に対応	らの需要を伸り 3容 B 現状の ネットワーク(する取り組み)	ばすこ まま の認 い 記 気験	とで、工賃アッ とで、工賃アッ *続 は進んできてい 的に行い、障害
引き続き、共同販売会・共同販売会・共同販売会・推進法施していても検討していまります。 H28年度実績 (共同販売会(市内として、試験的に	的な取組 (P 反売会 (市内) 施行に伴う官公 自治体での事例 いく。 (Do) 内) や他市と合 こ他市ネットワ	lan) 及び他市との合 庁等からの需要 等の情報収集に 同販売会実施	会同販売会への 要に対応できる こ努め、新たな こを した。また、第	□ ○ 参加、障害者 かまり はみにつ は かまり 組みにつ ままり 組みにつ ままり ままま しい取り 組み がられる かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かま	H28年度 各種販売 予につなる H28年度 定期的に る。官2	で 医の方向性 (Plat E会及び共同受注、 はげていく。 を評価 (Check) に実施している販売 を持等からの大口	1) 官公庁等か 官公庁等か 評価 ゆ 売会により、 の受注に対応	らの需要を伸り 3容 B 現状の ネットワーク(する取り組み)	ばすこ まま の認 い 記 気験	とで、工賃アッ とで、工賃アッ *続 は進んできてい 的に行い、障害
引き続き、共同販 優先いても検討してい H28年度実績 (共同販売会(市内 として、試験的に	的な取組(P 反売会(市内) 返行に伴う官公 自治体での事例 へく。 (Do) かり、や他市と合 こ他市ネットワ を受注した。	lan) 及び他市との合 庁等からの需要 等の情報収集に 同販売会実施	会同販売会への 要に対応できる こ努め、新たな こを した。また、第	□ ○ 参加、障害者 かまり はみにつ は かまり 組みにつ ままり 組みにつ ままり ままま しい取り 組み がられる かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かまま かま	H28年度 ・ 各種販売 ・ 予定 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本 ・ 日本	で を を を で で で で で で で で で で で で の で で の で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	n) 官公庁等か 評価 の 売会により、 の受注に対応 責アップにつ	らの需要を伸り 3容 B 現状の ネットワーク(する取り組み)	ずすこ ま 認知験 をできた	とで、工賃アッとで、工賃アッ 継続 は進んできてい 険害。
引き続き、共同販 優先いても検討してい H28年度実績 (共同販売会(市内 として、試験的に	的な取組(P 反売会(市内)) 返行に伴う官公 自治体での事例・ へく。 (Do) 内)や他市と合 たのきでした。 ■ 新規・1	lan) 及び他市との合 庁等からの需要 等の情報収集に 同販売会実施 一クと共同で	今同販売会への 要に対応できる と で の の の の の の の の の の の の の の 、 新たな の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の参加、障害者 らような対応を を取り組みにつ	H28年度 各種販売 各種につなる H28年度 定期的に る。の仕事	であたの性 (Plan 医の方向性 (Plan 医会及び共同受注、 にげていく。 を評価 (Check) と実施している販売 会庁等からの大口で 事のやりがいとエリ	n) 官公庁等か 評価 グ 売会によ対応 で受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの する取り組みる なげることが	ずすこ ま 認知験 をできた	とで、工賃アッとで、工賃アッ 継続 は進んできてい 険害。
引き続き、共同販 優先調達推進法施 しても検討してい H28年度実績 (共同販売会、験的に 一ター分解作業を 引き続き、共同販	的な取組 (P) 反売会 (市内) 返売会 (市内) 返売会 (市内) 返行に伴う事例 へく。 (Do) 内) や他市と合って他市と合って他市とた。 がな取組 (P) 反売会 (市内)	lan) 及び他市との合 庁等からの需要等の情報収集に 同販売会実施 一クと共同で	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を かられる が取り組みにつ が取り組みにつ の が取り組みにつ の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発験の A28年度	である。	n) 官公庁等か 評価の 売会により、 の受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの するような なげることが 5に基づく見	ばすこ す 認 ま 認 試 き で き 直	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
引き続き、共同販 優先調く。 一次でも検討してい 日28年度実績(共同版で、 一ター分解作業を 日29年度の具体 引き続、他市のネッ	的な取組(P 反売会(市内)) を行にはでの事例。 NOO DOO 内)や他市と合っ での事えた。 新規・「 のな取組(P 反売会(市内)) フトワークと協	lan) 及び他市との合 庁等からの需要等の情報収集に 同販売会実施 一クと共同で	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を かられる が取り組みにつ が取り組みにつ の が取り組みにつ の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発験の A28年度	で の方向性(Plan E会及び共同受注、 さげていく。 E評価(Check) こ実施している販う 会庁等からの大口の 事のやりがいとエリ	n) 官公庁等か 評価の 売会により、 の受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの するような なげることが 5に基づく見	ばすこ す 認 ま 認 試 き で き 直	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
引き続き、共同販 優先調達推進法施 しても検討してい H28年度実績 (共同販売会、験的に 一ター分解作業を 引き続き、共同販	的な取組(P 反売会(市内)) を行にはでの事例。 NOO DOO 内)や他市と合っ での事えた。 新規・「 のな取組(P 反売会(市内)) フトワークと協	lan) 及び他市との合 庁等からの需要等の情報収集に 同販売会実施 ークと共同で	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を かられる が取り組みにつ が取り組みにつ の が取り組みにつ の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発揮した A を種販売	である。	n) 官公庁等か 評価の 売会により、 の受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの するような なげることが 5に基づく見	ばすこ す 認 ま 認 試 き で き 直	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
引き続き、共同販 優先調達推進法施してい を開達を推進法を しても検討してい ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	的な取組(P 反売会(市内)) を行にはでの事例。 NOO DOO 内)や他市と合っ での事えた。 新規・「 のな取組(P 反売会(市内)) フトワークと協	lan) 及び他市との合 庁等からの需要等の情報収集に 同販売会実施 ークと共同で	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を かられる が取り組みにつ が取り組みにつ の が取り組みにつ の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発揮した A を種販売	である。	n) 官公庁等か 評価の 売会により、 の受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの するような なげることが 5に基づく見	ばすこ す 認 ま 認 試 き で き 直	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
引き続き、共同販 優先調く。 一次でも検討してい 日28年度実績(共同版で、 一ター分解作業を 日29年度の具体 引き続、他市のネッ	的な取組(P 反売会(市内)) を行にはでの事例。 NOO DOO 内)や他市と合っ での事えた。 新規・「 のな取組(P 反売会(市内)) フトワークと協	lan) 及び他市との合 庁等からの需要等の情報収集に 同販売会実施 ークと共同で	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を かられる が取り組みにつ が取り組みにつ の が取り組みにつ の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発揮した A を種販売	である。	n) 官公庁等か 評価の 売会により、 の受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの するような なげることが 5に基づく見	ばすこ す 認 ま 認 試 き で き 直	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
引き続き、共同販 優先調く。 一次でも検討してい 日28年度実績(共同版で、 一ター分解作業を 日29年度の具体 引き続、他市のネッ	的な取組 (P 販売会 (市内) が 販売会 (中) で 販売 (P) で 関連 (P) で 内) や他市と トラントで を受注した。 新規・ 新規・ がな取組 (P 販売会 (ウクトントン)。	lan) 及び他市との合 デ等の情報収集に 同 の 表 表 表 に の に の に の に の に の に の に の に の	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を を取り組みにつ が取り組みにつ が取り組みにつ が取り組みが の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発揮した A を種販売	である。	n) 官公庁等か 評価の 売会により、 の受注に対応 すアップにつ	らの需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの するような なげることが 5に基づく見	ばすこ す 認 ま 認 試 き で き 直	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
引き続き、共同販 優先調を推進法施している。 一般である。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。 一。	的な取組 (P) 反売会(中う) 事例 (P) を行に体での事例 (P) (Do) や他ネット。 新規・ が、 のな取組 (P) 反売会(アラント) が、 のな取組 (P) の売らいく。 おける事業の何	lan) 及び他市との合 デ等の情報収集に 同 の 表 表 表 に の に の に の に の に の に の に の に の	今同販売会へのである。 会に対応新たな 要に対応新たな こ努め、新たな した。また、東京 した。身よ した。東京	の参加、障害者 らような対応を を取り組みにつ が取り組みにつ が取り組みにつ が取り組みが の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発揮した A を種販売	である。	n) 官公庁等か 評価 が 売会にはこ対応つ H28年度評価 n) 官公庁等か	5の需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの すなげることが 5 に基づく見i らの需要を伸い 対する認知度	ずす ま 認試き し す よ	とで、工賃アッ とで、工賃アッ は進んできてい 的に行い、障害 のとで工賃アップ
引き続き、共同販 優先調を推進法施しても検討しても検討しても検討しても検討しても検討しても検討しても検討しても検討	 的な取組 (P) 反売会(申う) 施行に体での事例(な) (Do) 内) や市さとト 大して継続 継続 	Ian	今同販売会へのである。 今度に対応、新たな 要に努め、新たな ままり東京 10月より東京 10月より東京 10月より東京 10月より東京 10月より東京	の参加、障害を あるような対応について が取り組みについて が取り組みについて が取り組みについて が取り組みないでする。 が取りた大口では、 を施する。 のた大口では、 を施する。 のた大口では、 の	H28年度 各プ H28年度 ドク H28年度 ドク H28年度 ドク H29年度 トク A F E M	である。	n) 官公庁等か 記会にはこがに たの費アップにつった。 H28年度評価 n) 官公庁等か	5の需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの すなげることが 5 に基づく見i らの需要を伸い 対する認知度	ずす ま 認試き し す よ	とで、工賃アッ 継続 は進んできてい 的に行い、障害 ・
明き続調を 明を表調と、 明を表調と、 明を表調と、 明を表記を 明を表記を 明を表記を 明を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一を表記を 一のである。 一ので。 一	的な取組 (P 反売会(中う) を一般である。 (Do) 内) や市と合り 内) やでである。 本でである。 新規・1 のな取組 (P) 反売とした。 かな取組 (P) 反売として、 がないく。 おける事業の付 大して継続 継続	an	今同販売会へのそのである。 今度に対め、新たな で新たな。 またり東京 した。まより東京 は、 の可しまない。 で新たな。 はは、 のである。 は、 のである。 は、 のである。 は、 のである。 は、 のである。 のである。 は、 のである。 は、 のである。 は、 のである。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 ので。 ので。 のでる。 のでる。 のでる。 ので。 のでる。 ので。 のでる。 ので。 ので。 ので。	の参加、障害者を うよう知力な対応について 所しい取り組みメンター が必須 の参加、障害者を のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	H28年度 各ププログラクタイプ H28年度 につった H28年度 につった H28年度 を表現的に含まる。の仕事 の仕事 を発揮した A を種販売	であた。	n) 官公庁等か 記会にはこがに たの費アップにつった。 H28年度評価 n) 官公庁等か	5の需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの すなげることが 5 に基づく見i らの需要を伸い 対する認知度	ずす ま 認試き し す よ	とで、工賃アッ とで、工賃アッ は進んできてい 的に行い、障害 のとで工賃アップ
明き続調を 明を表調を 明を表調を 明を表調を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を 明を表現を のの受い。 一を ののででは、 ののででは、 のででは、 のででは、 のでは、	的な取組 (P 反売会 (市内) (加売会 (中) (中) (市) (市) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	an	今同販売会へのである。 今度に対応、新たな 要に努め、新たな ままり東京 10月より東京 10月より東京 10月より東京 10月より東京 10月より東京	の参加、障害者を うより組みなにつった。 が必ののでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 が必のでは、 がのでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がのでは、 がののでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がのでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がののでは、 がでは、 がのでは、 がのでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 がでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はで	H28年度 各プ H28年度 ドク H28年度 ドク H28年度 ドク H29年度 トク A F E M	であた。	n) 官公庁等か 記会にはこかに 記を対して H28年度評価 n) 官公庁等か	5の需要を伸い 3容 B 現状の ネットワークの すなげることが 5 に基づく見i らの需要を伸い 対する認知度	ずす ま 認試き し す よ	とで、工賃アッ とで、工賃アッ は進んできてい 的に行い、障害 のとで工賃アップ

1

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
	0.010.000	計 当初値	4,000,000	4, 000, 000	4,000,000	4,000,000	4, 000, 000	作業所等経営ネットワークにおけ る共同受注額は、新規案件を取り	
作業所等経営ネットワーク 支援事業を活用した受注額	3, 810, 000	値補正値	ı	1	ı	ı	平成29年度	込んではいるものの年度により増 減があるため、引き続き積極的に	
	円	実 績	2, 401, 206	2, 319, 693	2, 797, 808	-	-	┃取り組んでいく。平均工賃につレ ┃ても同様に、引き続き工賃アップ	
	11 414	計 当初値画	12, 169	13, 000	13, 500	14,000	14,000	に向けた取組を進めていく。	
市内作業所等の利用者の平 均工賃月額		値補正値	ı	-	-	ı	平成29年度		
	円	実績	10, 450	10, 645	10, 186	ı	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都の補助金(1 / 2)を活用しているが、ネットワーク強化のため、今後 も実施を要する。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
-----	---	----	----

	P木貝 八叶貝号の:	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事章	<u>業</u> 費)			, , ,	, , ,		
	当初予算額	2, 590, 000	2, 460, 000	2, 153, 000	2, 046, 000	1, 944, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	1, 295, 000	1, 230, 000	1, 076, 000	1, 023, 000	972,000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 295, 000	1, 230, 000	1, 077, 000	1, 023, 000	972, 000	0
	予算現額	2, 590, 000	2, 460, 000	2, 153, 000	2, 046, 000	0	0
	決 算 額	2, 590, 000	2, 460, 000	2, 153, 000	2, 046, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	1, 295, 000	1, 230, 000	1, 076, 000	1, 023, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 295, 000	1, 230, 000	1, 077, 000	1, 023, 000	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	牛費)						
_	職員数	0. 21	0. 11	0.11	0. 16		
	職員人件費	1, 698, 378	808, 961	826, 344	1, 241, 930		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	妾経費)						
	間接経費	81, 367	29, 854	20, 446	33, 548		
	総コスト	4, 369, 745	3, 298, 815	2, 999, 790	3, 321, 478	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成21年度より東京都の補助金を利用し事業を開始した。 平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取組を開始し、23年度には、共同開発として、新規事業を2事業起ち上げ、ネットワーク 全体での工賃向上、事業の普及に注力した。 平成24年度からは、他市との共同販売会を実施するようになった。 共同販売、共同受注可能な機会をとらえながら、事業の拡大に努めている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

平成23年度で終了予定であった東京都補助金はその後も継続となったが、金額は縮小されている。そのため、自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、商品の売上増加や新規事業の普及発展を目指した方策の検討を継続していく。 平成22年度に作成したホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、障害のある方や福祉作業所の認知向上に注力する。平成25年4月施行の障害者優先調達推進法も、受注の機会拡大と捉え、事業を継続していく。また、他市のネットワークと協力し、スケールメリットを生かし た受注の拡大を図っていく。

	一番人				事 業 コード	マ質古光々	H28年度		H29年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	2, 046, 000	2, 046, 000	1, 944, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 046, 000	2, 046, 000	1, 944, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業	害者作業委託事業								
概 要	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する								
… 	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
総合施策	17 障害者の就労支援	事業類型	任意事業							
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成元年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等										
市関連事業										
対 象	 障害者福祉施設									
		このウンナーハンスワントを選	アルデーマンムンよりは、十八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十							
実施の背景	┃ 施設に通所する障害者に支給される工賃は、未だ障害者 ┃ で、安定した授産活動を提供し、通所者の工賃水準の向	の目立を十分に促す水準]上につながる	には至っていないため、巾か作業を安託すること							
事業目標		社会的自会の伊港及び計	光辛婦のウトカロドナ							
尹 未 日 悰	他成り1文座行動り行1生16を図ることもに、他放地別有り	施設の授産活動の活性化を図るとともに、施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上を目指す								
事業内容	事 業 内 容 ・公園等清掃作業委託・・・障害者通所施設に、市内にある公園等の清掃作業を委託する。委託施設数19施設。公園等の規模により、単価が決まっている。 ・テープ広報搬送作業委託・・・障害者通所施設に、テープ広報の搬送作業を委託する									
2 事業計画・	評価									
H27年度実績(Do)	H27年度評価(Check	評価内容 C 見直して継続							
	託:平成28年度からの見直しに向けて施設へのヒアリ 課との協議を重ねた。	▼公園清掃作業委託: ため、改善を図る。	委託日数・委託単価が各委託施設で不明瞭であった							
▼声の市広報(テ	- 一プ広報)搬送業務委託:委託先1箇所	▼声の市広報(テープ)	広報)搬送業務委託:例年どおり実施できた。							
	- ■ 新規・レベルアップ □ 継続 ☑ 見ī		H27年度評価に基づく見直し(Action)							
H28年度の目休	ー ・・・・・	H28年度の方向性 (P								
▼公園清掃作業委 また、新規委託施 さによる新体系基	託:委託公園数を新規開拓し、計40公園に増やした。 設数も増やし21施設になり、委託単価も、公園の大き	▼公園清掃作業委託: 律の基準を定める。	各施設間で不明瞭であった委託金額・委託日数を一 公報)搬送業務委託:現行どおり実施する。							
H28年度実績(Do)	H28年度評価(Check	評価内容 B 現状のまま継続							
▼公園清掃作業委	・ 記:21施設・40公園を委託。 ニープ広報)搬送業務委託:委託先1箇所	▼公園清掃作業委託: ながった。	委託施設数・公園数も増え、安定的な工賃確保につ 広報)搬送業務委託:例年どおり実施できた。							
─		直し □ 廃止	H28年度評価に基づく見直し (Action)							
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (P	lan)							
自治会との公園清 り決めを確認した	▼公園清掃作業委託:公園緑地課が委託しているシルバー人材センターや自治会との公園清掃において、重複している公園について役割分担等の取り決めを確認した。 ▼声の市広報 (テープ広報) 搬送業務委託: 現行どおり実施する。 ▼声の市広報 (テープ広報) 搬送業務委託: 機続して実施する。									
平成30年度における事業の位置付け										
A 重点化・拡力 B 現状のまま約 C 見直して継続	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	で時間がい予定で い予定で 季託を ▼声の吹 務を切り	電作業委託:障害者にとって環境の変化に慣れるまかかることから、今後数年間は大幅な見直しはしなある。しかし、現在新規施設が増え、公園清掃作業望をしており、今後見直しの際に参入を検討する。 芸報(テープ広報)搬送業務委託:委託先は広報課 業員、大学であり、搬送業務委託:委託先は広報課 難して委託することは効率的ではないため、継続し 工委託していく。							
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	3								

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	通所者が順応して作業できる公園等清掃作業を市が委託することによって 、施設の授産活動を安定した形で支援できる。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
H30年度

	子木貞 八川貞寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	29, 765, 000	29, 746, 000	29, 746, 000	28, 623, 000	27, 235, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29, 765, 000	29, 746, 000	29, 746, 000	28, 623, 000	27, 235, 000	0
	予 算 現 額	29, 765, 000	29, 746, 000	29, 746, 000	28, 802, 000	0	0
	決 算 額	29, 763, 180	29, 666, 610	29, 745, 180	28, 716, 960	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29, 763, 180	29, 666, 610	29, 745, 180	28, 716, 960	0	0
	執 行 率	100.0%	99. 7%	100.0%	99. 7%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 16	0. 11	0. 11	0.11		
	職員人件費	1, 273, 784	808, 961	826, 344	827, 953		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間:	接経費)						
	間 接 経 費	61, 025	29, 854	20, 446	22, 365		
	総コスト	31, 097, 989	30, 505, 425	30, 591, 970	29, 567, 278	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼公園清掃作業委託:平成24年度事務事業点検対象事業により、平成25年度にレベルアップし、公園清掃の委託作業日数を増加した。 寿中央公園・・・11日(2施設分) 平和の森公園・・・26日(2施設分) 平成28年度に大幅な見直しを実施し、21施設・40公園を委託した。 テープ・CDに吹き込んだ声の市広報を搬送する業務を委託し、安定した工賃収入につながった。また、視覚障害者への情報提供の手段となっている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

▼公園清掃作業:市民、自治会等とのアドプト制度が導入されることから、シルバー人材センターを含め委託単価について今後調整していく必要が

ある。 ▼声の市広報 (テープ広報) 搬送業務委託:現行のまま継続していく。

					事 業 コード	又當市豐夕	H28年度		H29年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	28, 623, 000	28, 716, 960	27, 235, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	28, 623, 000	28, 716, 960	27, 235, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	知的障害者雇用事業	事務事第一	10170400					
概要	知的障害者に就労の場を提供し、自立を促すことで、家族の負う心身の負担軽減を図る。							
基本施策	4 障害者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部	『 障害者福祉課			
総合佐佐佐	17 障害者の就労支援		事業類型	任意事業				
計画上版			チャス <u>タェ</u> 直しの裁量		また のが目より			
		~ 兄	旦しの茲里	巾に争業を	見直しの裁量あり			
根拠法令等	府中市知的障害者雇用事業要綱							
市関連事業								
対 象	市内の15歳以上の知的障害者							
実施の背景	事業開始当時、市内に障害者の働くことができる場が少					an a shall a da S		
事 業 目 標	知的障害者に就労の場を提供することにより、労働意欲 身の負担を軽減し、本人及び世帯の福祉の向上を図る。	で促し社会性	を養い将来に同	可けて目立を	図るとともに、	その家族の負う心		
	NONITE EINOVALVA EINO III NONITE EI UN							
事業内容	指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養う 心に郷土の森公園全域の清掃を行っている。	とともに自立	した生活を図っ	っている。現	在は、郷土の森	・いこいの森を中		
2 事業計画・				== /= -		N. Anto Colo		
H27年度実績(I		H27年度評価			 容 B 現状のま			
▼雇用人数:8人▼平均勤務日数:	224 5 8	公園清掃以夕 業訓練にもた		には室内で	行える軽作業を依	は頼し、利用者の作		
				27年度≅延年	5に甘べノ日古	L (Action)		
H28年度の具体	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正 的な取組 (Plan)		発止 H ち向性(Plan		iに基づく見直 	L (ACTION)		
引き続き、現状の	まま継続する。雨天時には、清掃以外の軽作業などを行や福祉作業所への通所移行について支援する。	利用者の自立行につなげて	Z した地域生活	を図り、福祉用者やその		-般企業就労への移いく。当事業は、平		
H28年度実績(I	Do)	H28年度評価	ffi (Check)	評価内	 容 D 休止・廃	止等		
雇用人数:8人平均勤務日数:2		平成28年月		業を終了した。	た。事業終了後に	こ従事者が福祉的就		
	- □ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見正		廃止 H	28年度評価	[に基づく見直	し (Action)		
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の7	与向性 (Plan)				
平成30年度にも	らける事業の位置付け							
A 重点化·拡大			車業間松上り	4.0年PLL		より社会状況も変化		
B 現状のまま総	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	争乗研妬よりしてきている	ことから、	が経過し、ヨが。 平成28年度をも	ちって廃止とする。		
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	2						
	<u> </u>		I					

指標名	基準値		事業推移					指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 シンノ」 1月
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内には障害者の活動の場として福祉施設や企業があり、必ずしも市が実施主体でなくてもよいと考えられる。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

7 7									
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
(事業	業費)								
	当 初 予 算 額	21, 484, 000	18, 165, 000	17, 154, 000	14, 548, 000	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	3, 457, 000	3, 457, 000	3, 457, 000	2, 452, 000	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	18, 027, 000	14, 708, 000	13, 697, 000	12, 096, 000	0	0		
	予算現額	21, 484, 000	17, 605, 000	16, 826, 000	14, 369, 000	0	0		
	決 算 額	17, 581, 479	15, 421, 618	12, 722, 162	12, 238, 287	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	3, 264, 000	3, 273, 000	2, 200, 000	2, 207, 000	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	14, 317, 479	12, 148, 618	10, 522, 162	10, 031, 287	0	0		
	執 行 率	81.8%	87.6%	75. 6%	85. 2%	0.0%	0.0%		
(人作	牛費)								
	職員数	0.21	0.11	0.11	0.11				
	職員人件費	1, 698, 378	808, 961	826, 344	827, 953				
	嘱 託 員 数	0	0	0	0				
	嘱託員人件費	0	0	0	0				
(間持	接経費)								
	間接経費	81, 367	29, 854	20, 446	22, 365				
	総コスト	19, 361, 224	16, 260, 433	13, 568, 952	13, 088, 605	0	0		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

指導員の監督のもとで清掃作業に従事し、社会性を養うとともに自立した生活を図っている。郷土の森・いこいの森を中心に郷土の森公園全域の清掃を行い、公園の快適な環境維持に寄与してきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

事業開始から 40 年以上が経過し、当初より社会状況も変化しており、市内には障害者の活動の場として福祉施設や企業がある。平成 28 年度をもって事業は廃止とする。

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
	云司	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0400000	知的障害者雇用事業費	14, 548, 000	12, 238, 287	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	14, 548, 000	12, 238, 287	

	車級車 等	<u> </u>	記 戦 午 月 平成29年9月					
	<u> </u>		対 象 年 度 平成28年度					
1 事務事業の	#							
事務事業名	障害者手当等支給事業		事務事業 10180100					
概要	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。							
<i>…</i>	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
総合施策	18 障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在					
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和43年度 ~	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	府中市心身障害者(児)福祉手当条例・特別児童扶養手当	4等の支給に関する法律・所	F中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱等 かっぽん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい					
市関連事業								
対 象	市内に住所を有する手帳の交付等を受けている障害者の力	りまたは介護する家族。						
実施の背景	手当等を支給することにより、障害を有する者の経済的、	精神的負担の軽減を図り、	その福祉の増進に資する必要が生じたため。					
事 業 目 標	障害および家族の経済的、精神的負担の軽減および福祉の)向上。						
事業内容	心身障害者(児)福祉手当・指定疾病者福祉手当およびだ・5月・8月・11月の年4回にそれぞれ前月までの手当給を停止する。 重度脳性麻ひ者介護事業は1月につき12回を限度として原爆被爆者援護金支給事業は年に一度、援護金を指定口庭障害手当判定医活動事業は在宅重度障害者福祉手当の診断導を受け、該当、非該当の判定を行う。	4を口座振込みにて支給する ご介護人が実施する介護の国 壁に振り込む。	。ただし、所得基準額を超えている場合は支 数分の手当を銀行振込みにより支払う。					
2 事業計画・	評価							
H27年度実績	(Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
障害者手当判定日 心身障害者(児) 在宅重度障害者 指定疾病者福祉	原爆被爆者援護金支給事業費 電害者手当判定医活動費 判定件数 23件 心身障害者 (児) 福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費を指定疾病者福祉手当費を表すにあるため、事業費が増加している。 生宅重度障害者福祉手当費 延べ 5,968件 指定疾病者福祉手当費 延べ 12,841件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 3,685件							
₹	▶□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	し □ 廃止 H	27年度評価に基づく見直し(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の方向性(Plan						
原爆被爆者援護金 障害者手当判定的 心身障害者 (児) 在完重度障害者	活動費 判定件数 25件福祉手当費 延べ 54,004件	福祉手当費について)	当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者に対して、限りある財源の中で手当を支給でき					

新規・レベルアップ ② 継続 □ 見直	IU □ 廃止 H27年度評価に基づく見直し(Action)
H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
原爆被爆者援護金支給事業費 障害者手当判定医活動費 心身障害者(児)福祉手当費 延べ 54,004件 在宅重度障害者福祉手当費 挺べ 5,924件 担定疾病者福祉手当費 延べ 17,520件 重度脳性麻ひ者介護事業費	(心身障害者(児)福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費 障害者手当判定医活動費 判定件数 6件 心身障害者 (児) 福祉手当費 延べ 53,844件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,244件 指定疾病者福祉手当費 延べ 12,996件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,880件	心身障害者(児)福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について)受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。(原爆被爆者援護金支給事業費について)原爆被爆者援護金支給者数は横ばいである
新規・レベルアップ 🗸 継続 🗌 見直	IU □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し(Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
原爆被爆者援護金支給事業費 障害者手当判定医活動費 心身障害者(児)福祉手当費 延べ 54、392件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6、238件 指定疾病者福祉手当費 延べ 13、720件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 3、168件	(心身障害者(児)福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

平成30年度における事業の	平成30年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			手当事業については、現状のまま継続して事業を実施し、年 々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当 を支給できるよう努めていく。						
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	原爆被爆者援護金支給事業については、引き続き実施し、福						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ	祉の向上を図る。						
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	-							
	3 完了								

指標名	基準値		事業推移					指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 シンノ」 1月
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	-	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法に基づいた事業のため。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

	不良 八川貞寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
(事業	(事業費)									
	当 初 予 算 額	890, 383, 000	892, 014, 000	911, 130, 000	895, 569, 000	881, 452, 000	0			
	国庫支出金	90, 294, 000	93, 541, 000	96, 314, 000	100, 172, 000	107, 546, 000	0			
	都 支 出 金	454, 340, 000	446, 375, 000	448, 003, 000	442, 687, 000	428, 433, 000	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	345, 749, 000	352, 098, 000	366, 813, 000	352, 710, 000	345, 473, 000	0			
	予算現額	890, 383, 000	892, 014, 000	911, 063, 000	880, 460, 000	0	0			
;	決 算額	875, 524, 860	886, 057, 200	880, 479, 240	870, 880, 590	0	0			
	国庫支出金	92, 055, 060	93, 046, 755	99, 933, 165	106, 699, 950	0	0			
	都 支 出 金	441, 776, 000	437, 996, 000	441, 371, 000	432, 339, 000	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	341, 693, 800	355, 014, 445	339, 175, 075	331, 841, 640	0	0			
į	執 行 率	98. 3%	99.3%	96.6%	98.9%	0.0%	0.0%			
(人作										
]	職員数	2.07	3. 67	5. 73	4. 14					
]	職員人件費	16, 559, 187	27, 909, 171	44, 622, 574	32, 290, 184					
	嘱 託 員 数	0. 5	0	0.2	1					
	嘱 託 員 人 件 費	1, 619, 039	0	653, 897	3, 217, 657					
(間接経費)										
	間 接 経 費	984, 785	1, 029, 990	1, 142, 671	1, 082, 755					
	総コスト	894, 687, 871	914, 996, 361	926, 898, 381	907, 471, 186	0	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

(心身障害者(児)福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、各種手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減および、福祉の増進に寄与している。 (障害手当判定医活動事業について)

特別障害者手当等の認定における適正な実施が図られている。 (原爆被爆者援護金支給事業について) 原子爆弾被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

(障害手当判定医活動事業について)

市内在住で、まだこの事業を知らない原爆被爆者への周知をする。

6 構成事業一覧

(単位:円)

<u> </u>					事業	又做去米九	H28年度		H29年度	
	会計	会計 款 項 目 事 業 予算事業名	予算 事 業名	当初予算額	決算額	当初予算額				
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	1, 100, 000	950, 000	1, 000, 000	
2	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186, 000	186, 000	186, 000	
3	01	15	05	12	0374000	心身障害者(児)福祉手当費	637, 910, 000	635, 886, 000	640, 628, 000	
4	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	133, 563, 000	143, 487, 790	143, 395, 000	
5	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	96, 360, 000	71, 478, 000	75, 460, 000	
6	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	26, 450, 000	18, 892, 800	20, 783, 000	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	895, 569, 000	870, 880, 590	881, 452, 000	

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の	м У					
事務事業名	障害認定審査等	事業				事務事業 コード 10180200
概要	障害支援区分認定にお	おける一連の事務				<u> </u>
基本施策	4 障害者サービス	の充実		主	管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総合施策	18 障害者の地域生	活支援		<u> </u>	事業類型	法定事業
計画用	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度	~ 見頂	しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	障害者総合支援法		1790-1-2	702		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
市関連事業						
	身体 知的 マは特別	hに陪宝がある芋1 /	け難病患老笠	であり 陪宝女	互糾サービスの	
対 象	設へ入所した者	「に降音がめる右しく	(40天世)(7) 心(1) 寸	てめり、降音1	田田り こハリ	7年前を文柱で40/2市以入は内土市がり山戸施
実施の背景	平成18年度の障害者	4.白云士極壮の歩行に	・ひい字歩しむ			
天心の自泉	十成10十及の障害を	日立又1仮伝の旭刊に	- 什い天旭こな	*) /C ₀		
事業目標	障害支援区分の認定を	:行い、障害福祉サー	-ビスにおける	介護給付費の	受給を可能とす	たる。
	陸宇士長屋八の割束は	、ハ亜ム医院卒日妻の	、/r	TT 医生乳毒	田木の禾針した	⊄ т⊞
事業内容	障害支援区分の認定に 障害認定審査会の開催	- 必要な医師息兄音の 全、審査会委員の招集	バF成低粗と官 E、審査会委員	理、障害認足。 報酬支払等。	角重の安託と 官	3年。
	- T. / T.					
2 事業計画・				U07 to the ET /2	T (01 1)	一种中央 2 2 10 0 5 5 0 0 0 0
H27年度実績([H27年度評価		評価内容 B 現状のまま継続
	委員委嘱式の実施 委員の委嘱人数14人				P認定調査員に Jに行うことが	対し必要な助言等を行うことで、障害支援区 できた。
○医師意見書依頼	件数 550件			*> #10.700 20.700	110117000	C 720
○障害認定調査件 ○障害認定審査会						
	77/11/200					
$ \sqrt{} $	- 🔲 新規・レベルアッ	プ 🔽 継続	□ 見直	īl 🗌 🛭	落止 H	27年度評価に基づく見直し(Action)
U20左座の見は	 的な取組(Plan)					
			1 H20年度の7	〒向性 (Plan	1	
					う向性(Plan が審査会委員	
○障害認定審査会 ○医師意見書依頼	委員の委嘱人数14人 件数 518件) へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定審査会 ○医師意見書依頼 ○障害認定調査件	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件					
○障害認定審査会 ○医師意見書依頼	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件					
○障害認定審査会 ○医師意見書依頼 ○障害認定調査件	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件					
○障害認定審查会 ○医師意見書依賴 ○障害認定調查件 ○障害認定審查会	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回			認定調査員及	び審査会委員	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定審查会 ○医師意見書依賴 ○障害認定調查件 ○障害認定審查会 H28年度実績([委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回			認定調查員及 H28年度評価	てび審査会委員 面(Check)	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続
○障害認定審查会 ○医師意見書依賴 ○障害認定調查件 ○障害認定審查会 H28年度実績(【 ○障害認定審查会 ○医師意見書依賴	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件			認定調查員及 H28年度評価 審查会委員名	てび審査会委員 面(Check)	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区
○障害認定審查会 ○医師意見書依頼 ○障害認定審查会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件			認定調查員及 H28年度評価 審查会委員名	で審査会委員 「Check) ○ P認定調査員に	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区
○障害認定審查会 ○医師意見書依賴 ○障害認定調查件 ○障害認定審查会 H28年度実績(【 ○障害認定審查会 ○医師意見書依賴	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件			認定調查員及 H28年度評価 審查会委員名	で審査会委員 「Check) ○ P認定調査員に	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区
○障害認定審查会 ○医師意見書依頼 ○障害認定審查会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件			認定調查員及 H28年度評価 審查会委員名	で審査会委員 「Check) ○ P認定調査員に	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区
○障害認定審查会 ○医師意見書族 ○障害認定審查会 ○障害認定審查会 H28年度実績(「 ○医語認見書。 ○医書認見書。 ○医言認定書。 ○医言認定調查件	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件 の開催数 44回	→ Lint h→		認定調査員及 H28年度評価 審査会委員で の認定を適り	で審査会委員 「Check) P認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。
○障害認定審查会 ○医師意見書依頼 ○障害認定審查会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件	プ ☑ 継続	□見値	認定調査員及 H28年度評価 審査会委員で の認定を適り	で審査会委員 「Check) P認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区
○障害認定審查会 ○医書意見書族 ○障害認定審查 ○障害認定審查会 H28年度実績 ○障害認定審書依 ○医害部意見完 ○障害認定審查会 ○障害認定審查会	委員の委嘱人数14人 件数 518件 数 600件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件 の開催数 44回	プ 🗸 継続	□見直	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定審査会 ○医書意見書佐 ○医書意見 ○障害認定審査会 日本 ○障害認定審査会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 OO) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件 の開催数 44回 ・ 新規・レベルアッ かな取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人	プ ☑ 継続	□見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定審査会 ○医害部定定審査会 ○医害部認定定審査 ○医療事認定定審査 ○医療事認意見定 ○医療事認意見定審査 ○医療事認定審査 ○障害認定定審査 ○障害認定を審査 ○時期間でである。 ○医療事でなる。 ○医療事でなる。 ○医療事でな。 ○医療を ○医療事で。	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	プ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定審査会 ○医書意見書佐 ○医書意見 ○障害認定審査会 日本 ○障害認定審査会 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 414件 数 434件 の開催数 44回 新規・レベルアツ 対な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件	プ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定審査会額 ○医事前認定審査会額 ○医事語認定審査会 ○医事言認定審書語 ○医事言認見記見 ○医師書認見記見 ○医師書認定審書書 ○医師書認定審書 ○医師書認定審書 ○医師書認定書書 ○医師書認定書書 ○医師書認定書書	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 414件 数 434件 の開催数 44回 新規・レベルアツ 対な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件	プ ☑ 継続	□見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定審査会額 ○医事前認定審査会額 ○医事語認定審査会 ○医事言認定審書語 ○医事言認見記見 ○医師書認見記見 ○医師書認定審書書 ○医師書認定審書 ○医師書認定審書 ○医師書認定書書 ○医師書認定書書 ○医師書認定書書	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 414件 数 434件 の開催数 44回 新規・レベルアツ 対な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件	プ・図継続	□見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定審査会領 ○医書意見 ○医書意認定審査会 ○医療書認定審査会 ○医療書認定定審査 ○医療書認意見定定審書 ○障害事認意見定定審查会 ○障害部意認定審査会 ○医事書意認定審査 ○医療書調審査会 ○医療書調審査会 ○医療書調審査会	委員の委嘱人数14人 件数 518件 600件 の開催数 53回 の の開催数 53回 の を員の委嘱人数14人 件数 414件 数 534件 の開催数 44回 の開催数 44回 の開催数 530件 の開催数 530件 の開催数 50回		□見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	T (Check) P 認定調査員に 可に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定書書書書書書書書書書書記記	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 534件 の開催数 44回 ・ 新規・レベルアッ 的な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件 の開催数 50回		□ 見直	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定書を有性 ○医療・ ○医療・ ○医療・ ○医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 (件数 414件 数 534件 の開催数 44回 ・ 新規・レベルアツ 的な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 (件数 520件 数 530件 の開催数 50回		□ 見値	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。 評価内容 B 現状のまま継続 対し必要な助言等を行うことで、障害支援区できた。 28年度評価に基づく見直し (Action)
○障害認定書書書書書書書書書書書記記	委員の委嘱人数14人 件数 518件 500件 の開催数 53回 Oo) 委員の委嘱人数14人 件数 414件 数 414件 数 534件 の開催数 44回 ・ 新規・レベルアツ かな取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件 の開催数 50回	よ見直しは必要ない		R R R R R R R R R R	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定書を有性 ○医療・ ○医療・ ○医療・ ○医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・	委員の委嘱人数14人 件数 518件 600件 の開催数 53回 DO) 委員の委嘱人数14人 414件 数 534件 の開催数 44回 新規・レベルアッ 的な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件 の開催数 50回 CITO 事業の位置付け にして継続 総続 1 大幅が 2 見直	な見直しは必要ない しには法令等の改正z	が必須	田28年度評価 審査会委員での認定を適り	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定書を有性 ○医療・ ○医療・ ○医療・ ○医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・	委員の委嘱人数14人 件数 518件 600件 の開催数 53回 DO) 委員の委嘱人数14人 414件 数 534件 の開催数 44回 新規・レベルアッ 的な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件 の開催数 50回 Sける事業の位置付け にして継続 総続 1 大幅が 2 見直 3 見直	な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるが	が必須	R R R R R R R R R R	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定是書族 ○医害師書認定審書 ○医障害部語認定審書 ○医障害部語認定審書 ○医障害部語意認定是 ○医障害部語意認定定審 ○医障害部語意認定定審書 ○医障害部語意認意見定定審書 ○医障害部書語認定審書 ○医障害部書語認定審書 ○医障障害部語言認認定審書 ○医障障害部語言認認定審書 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日	委員の委嘱人数14人 件数 518件 600件 600件 の開催数 53回 DO) 委員の委嘱人数14人 (件数 414件 数 534件 の開催数 44回 STAN AME (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件 の開催数 50回 STAN BM (Plan) を関係数 50回	な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるが呼 では見直しが不可能	が必須	R R R R R R R R R R	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定書を有性 ○医療・ ○医療・ ○医療・ ○医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・ ・医療・	委員の委嘱人数14人 件数 518件 600件 600件 の開催数 53回 DO) 委員の委嘱人数14人 (件数 414件 数 534件 数 44回 新規・レベルアッ 的な取組 (Plan) 委員の委嘱人数14人 件数 520件 数 530件 の開催数 50回 Sける事業の位置付け こして継続 総続 1 大幅 2 見直 3 見直 4 現状 1 見直	・ な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるが では見直しが不可能 し・縮小	が必須	R R R R R R R R R R	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。
○障害認定是書族 ○医害師書認定審書 ○医障害部語認定審書 ○医障害部語認定審書 ○医障害部語意認定是 ○医障害部語意認定定審 ○医障害部語意認定定審書 ○医障害部語意認意見定定審書 ○医障害部書語認定審書 ○医障害部書語認定審書 ○医障障害部語言認認定審書 ○医障障害部語言認認定審書 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日 ○日	委員の委嘱人数14人 件数 518件 600件 の開催数 53回 OO) 委員の委嘱人数14人 (件数 414件 数 534件 の開催数 44回 ・	な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるが呼 では見直しが不可能	が必須	R R R R R R R R R R	TO (Check) P 認定調査員に 切に行うことが	へ制度の周知徹底を図っていく。

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実 績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法に基づいた事業のため					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	円、	Υ)
(= 13	1 J 🔪	

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	10, 169, 000	9, 559, 000	13, 483, 000	13, 816, 000	11, 669, 000	0
	国庫支出金	5, 084, 000	4, 779, 000	6, 741, 000	5, 808, 000	0	0
	都 支 出 金	0	2, 389, 000	3, 370, 000	2, 904, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 085, 000	2, 391, 000	3, 372, 000	5, 104, 000	11, 669, 000	0
	予算現額	10, 169, 000	9, 477, 000	13, 275, 000	13, 648, 000	0	0
	決 算 額	8, 209, 961	8, 231, 666	10, 647, 206	11, 144, 107	0	0
	国庫支出金	4, 133, 000	4, 080, 000	5, 112, 000	0	0	0
	都 支 出 金	2, 066, 000	2, 040, 000	2, 556, 000	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 010, 961	2, 111, 666	2, 979, 206	11, 144, 107	0	0
#	執 行 率	80.7%	86.9%	80. 2%	81. 7%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	1. 33	1. 33	0. 57	1. 17		
	職員人件費	10, 614, 864	10, 112, 018	4, 462, 257	9, 107, 488		
	嘱託員数	0.01	0.01	0. 24	0		
	嘱託員人件費	32, 381	33, 507	784, 676	0		
(間接	接経費)						
	間接経費	512, 375	375, 995	156, 679	246, 020		
	総コスト	19, 369, 581	18, 753, 187	16, 050, 818	20, 497, 615	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成18年度施行の障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。「障害程度区分」が知的・精神障害の方が低く判定される傾向があったことから、平成26年度には、障害者総合支援法が施行され、「障害程度区分」から、知的障害者及び精神障害者の特性に応じて適切に判定できる「障害支援区分」へと制度が見直された。審査会委員及び認定調査員に対して説明会を開催する等、新制度の周知徹底を図ってきたことで、知的障害者及び精神障害者に対しても適切な区分判定を行うことができている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

障害認定審査会が適切に機能するよう継続して制度の周知徹底を図っていく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	一点に		元		事業	マ符古光々	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	11, 616, 000	9, 146, 107	11, 669, 000
2	01	15	05	12	0489200	訪問調査用車両購入費	2, 200, 000	1, 998, 000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	13, 816, 000	11, 144, 107	11, 669, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自立支援給付等事業	事務事業 コード ¹⁰¹⁸⁰³⁰⁰							
概要	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、	補装具等につい	て必要な給付る	· · · · ·					
基本施策	4 障害者サービスの充実	3	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
総合施策	18 障害者の地域生活支援		事業類型	法定事業・任意事業混在					
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成18年度	手 ~ 見	直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するた		福祉法	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
市関連事業		2 1 12 11 1 2 1 2							
対 象	身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者及	び難病患者等							
実施の背景	サービスを必要としている障害者等がいる								
事業目標	必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。								
事 業 内 容	障害のある方に対して、次のような各種給付を実施 ○訪問系・居住系・日中活動系サービス等の利用に係る費 ○施設や精神病院からの地域への移行や定着を支援す。 ○サービス等利用計画の作成やモニタリング等に係る費用(計 ○各種サービスに係る利用者負担額の償還(高額障害福祉 ○更生医療及び育成医療に係る費用(自立支援医療費) ○補装具費の購入・修理等に係る費用(補装具費)の	骨用(介護給付置 るサービスに係る 画相談支援・障 ヒサービス等給付費)の支給	費用(地域相談 賃害児相談支援約	支援給付費)の給付 合付費)の給付					
2 事業計画・									
H27年度実績([価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
○介護給付所 ・ ○介護 ・ ○所達 ・ 日本 ・ 日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・	費の支給6,677人付費の支給2,119人給付費の支給307人の支給1,653人	障害児通所 そのほかの ができた。	給付費は市内事 事業も利用者⊄	業所数の増により利用者が大幅に増となった。 増加傾向にあるが、必要な給付を実施すること					
₹\bar{\pi}	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し 🗌	廃止 ト	127年度評価に基づく見直し (Action)					
H28年度の具体に	的な取組(Plan)	H28年度の	方向性(Plan)					
○介護・ ・ 計 ・ 計 ・ 計 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	練等給付費の支給 25,182人 費の支給 7,500人 付費の支給 3,070人 給付費の支給 365人 の支給 1,685人	介護給付費 給付費は、 児相談支援	・訓練等給付費 事業所の増に件 給付費は、事業	・は今後も給付費の増が見込まれる。障害児通所 ら利用者増が続いている。計画相談支援・障害 所の増や利用者への周知に伴い、年々拡大して 自然増及びサーピスの利用量の増を見込み継続実					
H28年度実績([00)	H28年度評	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
	練等給付費の支給 26,882人 費の支給 9,016人 付費の支給 2,742人 給付費の支給 364人 の支給 1,653人		給付費を始める	J用者の増加傾向にあるが、必要な給付を実施す					
<u> </u>	· □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し	廃止 ト	28年度評価に基づく見直し (Action)					
H29年度の具体I	的な取組 (Plan)	H29年度の	方向性(Plan)					
○介護給付費・訓練等給付費の支給 ○障害児通所給付費の支給 ○計画相談支援給付費の支給 ○障害児相談支援給付費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○自立支援医療費の支給 ○補装具費の支給 ※人数は延人数 26,952人 10,604人 3,255人 463人 1,663人 751人 1,663人 751人									
平成30年度にお	ける事業の位置付け								
A 重点化・拡大			障害者総合支	接法に則った事業のため					
B 現状のまま網	続 1 大幅な見直しは必要ない2 見直しには法令等の改正が必須3 見直しの必要性はあるが時期尚早4 現状では見直しが不可能	В							
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	2							

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	法に基づき市町村が実施主体と定められている。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	P未具 八叶貝寸(V)	IE 17					
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事第	業費)						
	当 初 予 算 額	4, 058, 756, 000	4, 643, 079, 000	4, 721, 541, 000	5, 062, 807, 000	5, 552, 845, 000	0
	国庫支出金	1, 754, 951, 000	1, 993, 366, 000	2, 058, 848, 000	2, 230, 167, 000	2, 488, 456, 000	0
	都 支 出 金	1, 058, 872, 000	1, 335, 801, 000	1, 415, 681, 000	1, 373, 209, 000	1, 496, 995, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	70, 000, 000	4,000,000	0	0	0	0
	一般財源	1, 174, 933, 000	1, 309, 912, 000	1, 247, 012, 000	1, 459, 431, 000	1, 567, 394, 000	0
	予算現額	4, 256, 990, 000	4, 583, 345, 000	4, 968, 184, 000	5, 404, 246, 000	0	0
;	決 算 額	4, 176, 061, 678	4, 551, 769, 787	4, 918, 960, 885	5, 372, 543, 306	0	0
	国庫支出金	1, 842, 916, 695	1, 998, 414, 737	2, 180, 823, 495	2, 416, 431, 589	0	0
	都 支 出 金	1, 240, 062, 357	1, 332, 862, 542	1, 313, 265, 760	1, 440, 728, 791	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 093, 082, 626	1, 220, 492, 508	1, 424, 871, 630	1, 515, 382, 926	0	0
71	執 行 率	98.1%	99. 3%	99. 0%	99. 4%	0.0%	0.0%
(人作	件費)						
J	職員数	8.77	7. 12	6. 98	7. 11		
J	職員人件費	70, 058, 101	54, 200, 418	54, 373, 432	55, 390, 085		
ı	嘱託員数	1.66	1.92	1. 52	0.1		
ſ	嘱託員人件費	5, 375, 208	6, 433, 388	4, 969, 614	321, 766	· ·	
(間接	接経費)						
	間接経費	3, 992, 058	2, 539, 766	1, 638, 413	1, 517, 304		
•	総コスト	4, 255, 487, 045	4, 614, 943, 360	4, 979, 942, 344	5, 429, 772, 461	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内の障害者手帳所持者数は年々増加しており、また、平成25年度の障害者総合支援法への改正により難病患者も障害福祉サービスを受けられるようになったため、自立支援給付の必要性は高まっているが、そのニーズに応えられるようなサービスを実施することができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

平成24年度の児童福祉法の改正により開始された障害児通所支援の利用者もまだ増加傾向にあるため、適切に給付できるよう対応していく。計画相談・障害児相談支援を提供する事業所はいまだ不足しているため、今後も相談支援事業者の増加が必要である。また、平成29年度には報酬改定も行われ、平成30年度以降障害福祉サービスの拡大も見込まれている。今後も国の動向に留意し、制度改正に適切に対応していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成	尹未	見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H28 当初予算額	年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者(児)補装具等給付事業費	75, 032, 000	73, 788, 156	76, 532, 000
2	01	15	05	12	0409000	身体障害者補装具交付等自己負担金助成事業費	3, 352, 000	2, 948, 591	885, 000
3	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	3, 050, 333, 000	3, 193, 581, 618	3, 213, 457, 000
4	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	1, 039, 115, 000	1, 147, 023, 276	1, 197, 629, 000
5	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	291, 679, 000	270, 407, 273	269, 446, 000
6	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	1, 416, 000	646, 982	1, 416, 000
7	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	51, 046, 000	43, 543, 797	52, 368, 000
8	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	11, 231, 000	11, 177, 044	12, 151, 000
9	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	35, 206, 000	35, 621, 063	38, 278, 000
10	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	497, 660, 000	587, 312, 427	682, 384, 000
11	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	5, 988, 000	5, 833, 963	7, 372, 000
12	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	749, 000	659, 116	927, 000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	5, 062, 807, 000	5, 372, 543, 306	5, 552, 845, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の	既要											
事務事業名	地域生活支援事	業				事務事業 コード 10180400						
概 要	障害者等が地域におい	て生活できるようま	え援する こころ									
基本施策	4 障害者サービス	の充実		主	管部課名	福祉保健部 障害者福祉課						
総合施策	18 障害者の地域生	活支援		1	事業類型	法定事業・任意事業混在						
計画事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度	~ 見ī	直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり						
根拠法令等	障害者総合支援法		17702104			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
市関連事業												
	『女☆ サート』 L × 10月日 / テサ											
対象	障害者、および関係者	•										
実施の背景	施の背景 日常生活の便宜を図る等、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような支援が必要であるため。											
事 業 目 標	障害者等が自立した日	常生活又は社会生活	舌を営むことが	できるよう地	域生活支援の個	足進を図り、福祉の増進に努める。						
事 業 内 容 地域活動支援センター事業 (型)を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼのに委託。また、障害者等に外出のための支援を行う、家庭での介護が一時的に困難となった場合に日中活動の場を提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供、意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を派遣する 等												
2 事業計画・記	评価											
H27年度実績(D				H27年度評(評価内容 B 現状のまま継続						
▼地域活動支援セ (あけぼの) 848▼日常生活用具・	数 457件 用時間数 42,103時間 カール 42,103時間 大(プラザ)5,307人 成人/児童 180件/38 /児童 4,048件/517 2,956月	5件		援センターの 付事業につい	り利用について	利用時間数は安定した需要がある。地域活動支も安定した需要がある。また、日常生活用具給等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援とができた。						
$\overline{\nabla}$	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直		廃止 H	27年度評価に基づく見直し (Action)						
H28年度の具体的	的な取組(Plan)			H28年度の7	方向性 (Plan)						
▼地域活動支援セ (あけぼの) 1,500 ▼日常生活用具・	数 485件 用時間数 42,520時間 ンター事業延べ利用者3 0人(プラザ)6,000人 成人/児童 184件/38 /児童 3,188件/393 2,921月	5件		需要がある。 おむつ助成に 行う。	事業のため、今 こついては、H2	後も継続して実施していく。日常生活用具及び 18年度より所得制限、自己負担助成の見直しを						
H28年度実績(D)o)			H28年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
▼延べ派遣通訳件 ▼移動支援事業引 ▼日常生活用・成人 ▼北域活動支援セ	数 538件 用時間数 41,392.5時 成人/児童 197件/4/ /児童 4,112件/56 シー事業延べ利用者: ‡(プラザ)5,502件	6件 1件		地域生活支持 業について/	爰事業について							
₹	・□ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	il 🗆 1	廃止 ト	28年度評価に基づく見直し(Action)						
H29年度の具体的	的な取組(Plan)			H29年度の7	方向性(Plan)						
H29年度の具体的な取組 (Plan)												
平成30年度にお	ける事業の位置付け											
A 重点化・拡大 B 現状のまま継 C 見直して継続	2 見直 1 3 見直 1 4 現状で	な見直しは必要ない しには法令等の改正: しの必要性はあるが では見直しが不可能 し、縮小		В	移動支援事業 も安定した需	、地域活動支援センターの利用についていずれ 要がある。						
, a 0 < //pc		巻との整理・統合										
D 休止·廃止等				1								

3 完了

(単位:円、人)

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
担保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力が	
	450	計当初値画	450	450	450	450	490	意思疎通支援事業利用者数は、計画値を大幅に上回っている。なお	
意思疎通支援事業利用者数	450	値補正値	_	480	485	490	平成29年度	4期 の計画値に合わせたもので	
	人	実 績	423	457	538	1	-	ある。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	ı	1	-		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	障害者総合支援法に実施主体が市町村と定められている事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業領	費)						
当	初 予 算 額	227, 295, 000	230, 289, 000	242, 220, 000	244, 172, 000	258, 018, 000	0
	国庫支出金	41, 288, 000	53, 802, 000	53, 381, 000	55, 854, 000	60, 159, 000	0
	都 支 出 金	23, 645, 000	30, 154, 000	33, 060, 000	31, 055, 000	33, 516, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	13, 000, 000	0	6,000	21,000	0
	一般財源	162, 362, 000	133, 333, 000	155, 779, 000	157, 257, 000	164, 322, 000	0
予	算 現 額	230, 315, 000	237, 798, 000	240, 674, 000	270, 928, 000	0	0
決	算 額	224, 884, 050	232, 672, 501	232, 594, 753	261, 056, 092	0	0
	国庫支出金	52, 322, 000	54, 476, 000	57, 311, 000	62, 585, 000	0	0
	都 支 出 金	29, 608, 000	30, 726, 000	32, 544, 000	34, 614, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	10,800	87,600	0	0
	一般財源	142, 954, 050	147, 470, 501	142, 728, 953	163, 769, 492	0	0
執	, 行率	97.6%	97.8%	96.6%	96. 4%	0.0%	0.0%
(人件	費)						
職	員 数	4. 36	2. 66	2. 82	3. 30		
職	員人件費	34, 816, 753	20, 224, 037	21, 980, 749	25, 749, 352		
嘱		0.33	0.41	0.38	0.4		
嘱	託 員 人 件 費	1, 068, 565	1, 373, 796	1, 242, 404	1, 287, 063		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

総コスト

(間接経費)

移動支援事業については、安定してサービスを供給できることが利用者数の増加につながっている。地域活動支援センターの利用実績についても増加している。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。また平成28年度には地域生活支援センターふらっとに対し、地域活動支援センター事業の委託を開始した。

617, 136

256, 435, 042

779, 768

0

0

288, 872, 275

861, 573

255, 131, 907

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

1, 794, 394

262, 563, 763

今後は、見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。 日常生活用具及びおむつ助成については、H28年度より所得制限、自己負担助成の見直しを行ったため、今後も持続可能な事業として展開を図っていく。 ただし、移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。その他の事業もより多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。 6 構成事業一覧

(単位:円)

6 構成事業一覧							(単位:円)		
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H28: 当初予算額	年度 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者(児)日常生活用具貸与・給付事業費	24, 148, 000	23, 076, 520	24, 709, 000
2	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	9, 720, 000	9, 506, 000	11, 352, 000
3	01	15	05	12	0432000	意思疎通支援事業費	4, 996, 000	5, 575, 390	6, 137, 000
4	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	57, 310, 000	71, 511, 940	60, 342, 000
5	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	108, 034, 000	101, 813, 110	105, 980, 000
6	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	26, 636, 000	37, 617, 000	36, 818, 000
7	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	7, 654, 000	6, 425, 962	7, 006, 000
8	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	623, 000	479, 300	623, 000
9	01	15	05	12	0437060	在宅障害者(児)緊急一時保護事業費	5, 051, 000	5, 050, 870	5, 051, 000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	244, 172, 000	261, 056, 092	258, 018, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活支援等事業	3 常生活支援等事業										
概 要	障害者の日常生活及び経済支援											
基本施策	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課									
総合施策	18 障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業									
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり									
根拠法令等	心身障害者住宅費助成要綱、府中市身体障害者機能回復	助成事業実施要綱、等										
市関連事業	市 関 連 事 業 ねたきり高齢者支援事業等の高齢者支援課主管事業											
対 象	市内の障害者で、各事業で定める要件を満たす者											
実施の背景	日常生活における不安や困難を抱える障害者に対し、支	援を行う必要がある。										
事業目標障害者の社会参加の機会を確保すると共に、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。												
事 業 内 容 障害者の経済的負担を軽減するため、生活に必要な支援を行う。 (心身障害者住宅費助成事業・福祉電話料助成事業・住宅設備改善費給付事業・中等度難聴児補聴器購入費助成事業) 障害者が日常生活の中で必要とするサービスを提供する。 (寝具乾燥事業・理髪事業・休養事業・はりきゅうマッサージ事業・緊急通報 システム事業)												
2 事業計画・	· 評価											
H27年度実績(Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続									
はり・きゅう・マ 者数 537人/A	8 人/補聴器購入費助成:11件/ ツサージ事業:利用者数 1183人/休養事業:利用 夏具乾燥事業:利用者数 66人/理髪事業:利用者数 :利用者数 8人/福祉電話:利用者数 37人/緊通:	・自己負担助成見直し、は 向けて、要綱改正をし、対	宅費助成の所得要件変更、住宅改修の所得制限 り・きゅう・マッサージ事業の所得制限導入に 象者へは周知を図る中で、制限を導入すること があったが、概ね理解が得られた。									
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	■ 新規・レベルアップ	[し □ 廃止 H	27年度評価に基づく見直し(Action)									
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度の方向性 (Plan)									
/補聴器購入費助 /はり・きゅう・・ /理髪事業:現行i	要件の見直し/休養事業:現行通り 成:14件 マッサージ事業:所得制限導入/寝具乾燥事業:現行通り 通り/住宅改修:障害者日常生活用具給付等事業に組み込 冨祉電話:現行通り/緊通:現行通り/補聴器購入費助成	業:所得制限導入後の動向 通り/理髪事業:現行通り/	し後の動向確認/はり・きゅう・マッサージ事 確認/休養事業:現行通り/寝具乾燥事業:現行 住宅改修:障害者日常生活用具給付等事業に組 電話:現行通り/緊通:現行通り/補聴器購入費									
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check) 評価内容 C 見直して継続										
事業:利用者数5	32人/はりきゅうマッサージ事業:1,037人/休養 81人/寝具乾燥事業:利用者数51人/理髪事業: /福祉電話:利用者数37人/緊通:利用者数13人 成7人	額を変更した。/はりきゅ 削減を達成した。/休養事	まり対象者の所得要件を見直し、自己負担助成 ・うマッサージ事業:所得制限を導入し一定数の 業:現行通り /寝具乾燥事業:現行通り /理 電話:現行通り /緊通:現行通り /補聴器購									
V	→ □ 新規・レベルアップ □ 継続 ☑ 見直	[し □ 廃止 H	28年度評価に基づく見直し (Action)									
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan)									
住宅費助成:所得要件を引続き見直し/補聴器購入助成:現行通り/はりきゅうマッサージ事業:所得制限導入後の動向確認。/休養事業:現行通り/寝具乾燥事業:現行通り/理髪事業:現行通り/福祉電話:現行通り/際通:現行通り/理髪事業:現行通り/福祉電話:現行通り/察通:現行通り/関連・関係を引続き確認 /補聴器購入助成:現行通り/はりきゅうマッサージ事業:所得制限導入後の動向確認 /休養事業:現行通り/寝具乾燥事業:現行通り /寝具乾燥事業:現行通り /理髪事業:現行通り /曜後事業:現行通り /曜後事業:現代通り /曜後事業:現代通り /曜後事業:現代通り /曜後事業:現代通過 /曜後事業:現代通過 /曜後事業:現代通過 /曜後事業:現代通過 /曜後事業:現代通過 /曜後書業:現代通過 /曜後書業												
	Sける事業の位置付け	A-万典□ A-≠	李文 五十00万库上区共存长示字组再出土之									
A 重点化・拡力 B 現状のまま絹		更し、平成3 に減額して支 はりきゅうマ	業は、平成28年度より対象者の所得要件を変1年度まで経過措置期間として助成額を段階的給する。 、ッサージ事業は所得制限導入後、対象者が事業いるかの動向を引き続き確認する。									
C 見直して継続												

1

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
旧标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
	143	計 当初値	135	130	125	120	100	昨年度実績に比べて、4件ほど増加している。	
心身障害者住宅費助成対象 者数		値補正値	-	-	-	-	平成29年度		
	人	実 績	134	128	132	ı	ı		
		計 当初値 画	-	1	1	-	-		
	=	値補正値	-	-	ı	1	ı		
	-	実 績	-	ı	-	ı	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	障害者の生活に必要な支援を行うため、市独自の基準で事業を実施する必 要がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

	P木貝 八门貝号(V)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	業費)						
	当 初 予 算 額	79, 116, 000	79, 174, 000	73, 244, 000	60, 459, 000	64, 980, 000	0
	国庫支出金	1, 011, 000	621, 000	304,000	0	0	0
	都 支 出 金	5, 829, 000	7, 496, 000	6, 068, 000	1, 030, 000	3, 571, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	30, 000, 000	18, 000, 000	0	0	116, 000	0
	一般財源	42, 276, 000	53, 057, 000	66, 872, 000	59, 429, 000	61, 293, 000	0
	予算現額	73, 456, 000	81, 856, 000	73, 453, 000	60, 845, 000	0	0
	決 算額	65, 396, 248	69, 951, 123	64, 386, 098	55, 186, 584	0	0
	国庫支出金	224, 000	590, 000	36, 000	0	0	0
	都 支 出 金	3, 365, 000	7, 660, 000	3, 992, 000	899, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	61, 807, 248	61, 701, 123	60, 358, 098	54, 287, 584	0	0
	執 行 率	89.0%	85.5%	87. 7%	90.7%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	1.81	0.74	0.95	1. 59		
	職員人件費	14, 436, 215	5, 662, 730	7, 437, 096	12, 419, 302		
	嘱託員数	0	0.71	0.81	0.85		
	嘱託員人件費	0	2, 379, 013	2, 648, 281	2, 735, 008		
(間接	妾経費)						
	間接経費	691, 623	408, 482	340, 172	514, 406		
	総コスト	80, 524, 086	78, 401, 349	74, 811, 647	70, 855, 300	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

住宅費や電話料など、日常生活に必要な費用に対して助成を行うことで、障害者の経済的負担の軽減を図った。 また、寝具乾燥や訪問理髪などのサービスを提供することにより、障害者の自立した暮らしに寄与している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

市の財政状況や利用実績などの変化に合わせて事業を実施していくが、今後は、まだ見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	1円/火=			見 事 業 National H28年度		H29年度			
	会計	款	項	目	ゴード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	873, 000	651, 200	830, 000
2	01	15	05	12	0385000	障害者(児)休養事業費	1, 837, 000	1, 705, 900	1, 916, 000
3	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	43, 920, 000	39, 609, 800	42, 135, 000
4	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者(児)理髪事業費	1, 066, 000	779, 800	975, 000
5	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業 費	9, 159, 000	9, 397, 956	10, 318, 000
6	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	1, 062, 000	926, 956	1, 090, 000
7	01	15	05	12	0409500	中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	1, 754, 000	1, 558, 620	1, 754, 000
8	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者緊急通報システム事業費	788, 000	556, 352	1, 017, 000
9	01	15	05	12	0437070	重症心身障害者(児)在宅レスパイト事業費			4, 945, 000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	60, 459, 000	55, 186, 584	64, 980, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種手帳交付等事業	手帳交付等事業									
概要	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限	度として助成す	る。	•							
基本施策	4 障害者サービスの充実	主	管部課名	福祉保健部	7 障害者福祉課						
総合施策	18 障害者の地域生活支援	3	事業類型	任意事業							
計画	その他の事務事業 事業開始年度 昭和60年月	度 ~ 見[直しの裁量	市に事業見	L直しの裁量あり						
根拠法令等	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱			1111 3 2142	3,000						
市関連事業											
44 #5	ナロベエ組大は中華のとはア医師の教師と巫はとよっ										
対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの										
実施の背景	各障害サービスを受けるために必要となる手帳の取得 た。	にあたり、経済	的理由を原因と	:して申請が	できないことを防	ぐために実施し					
事業目標	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって	福祉の増進に資	すること								
事 業 内 容 手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。 申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月25日に銀行振り込みにより支給する。											
2 事業計画・											
H27年度実績(I		H27年度評価			容 B 現状のまま						
	、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受け。 、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書 た	事 の条件となる診断書にかか	う野においては ることが多い。 いる文書料の一 いることができ	このようなら部を助成し、	寺することがサート 中、手帳の申請によ 経済的負担を軽減	ごスを受けるため 必要となる医師の 域することで福祉					
_	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	Lieb D F	秦止 H	27年度評価	に基づく見直し	(Action)					
H28年度の具体	的な取組(Plan)	H28年度のフ	方向性 (Plan)							
引き続き身体障害 受けようとする者 た文書料の一部を	者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要し 助成する。	を 引き続き手帳 な文書料の-	長取得のために −部を助成する	生じる経済的 ことで、福祉	内負担を軽減する7 止の増進を図る。	ため、申請に必要					
H28年度実績(I	Do)	H28年度評価	面(Check)	評価内	容 B 現状のまま	継続					
	続、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受け、 、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文章 た	書 の条件となる									
V	対規・レベルアップ✓ 継続見	l直し D A	廃止 H	28年度評価	に基づく見直し	(Action)					
引き続き身体障害	的な取組 (Plan) 者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要し 助成する。	シ 引き続き手帳		生じる経済的	内負担を軽減する/ 止の増進を図る。	ため、申請に必要					
平成30年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡大			申請される文	書料の金額に	は幅があるが、身体	本、精神ともに件					
B 現状のまま総		В	数は増えてお	り、障害者の	の経済的負担を軽減 29年度につい	咸する有効な支援					
C 見直して継続											
	2 他事業との整理・統合	-4									
D 休止・廃止等		1									
	2 廃止 3 完了										
	0 76 1		<u> </u>								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	経済的に困窮していても手帳の申請を妨げられることのないよう、引き続 き実施していく必要がある				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	一大東 八川東寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事第	美費)						
	当 初 予 算 額	3, 720, 000	4, 052, 000	3, 986, 000	4, 000, 000	4, 080, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 720, 000	4, 052, 000	3, 986, 000	4, 000, 000	4, 080, 000	0
	予算現額	3, 792, 000	4, 052, 000	3, 986, 000	4, 201, 000	0	0
:	決 算 額	3, 791, 735	3, 522, 643	3, 845, 558	4, 200, 716	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3, 791, 735	3, 522, 643	3, 845, 558	4, 200, 716	0	0
	執 行 率	100.0%	86. 9%	96. 5%	100.0%	0.0%	0.0%
(人作							
]	職員数	0.64	0. 21	0. 27	0. 21		
]	職員人件費	5, 095, 135	1, 617, 923	2, 065, 860	1, 655, 907		
	嘱 託 員 数	0.5	0	0	0		
	嘱託員人件費	1, 619, 039	0	0	0		
(間接	接経費)						
	間接経費	435, 555	59, 709	51, 116	44, 731		
	総コスト	10, 941, 463	5, 200, 275	5, 962, 534	5, 901, 354	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとするものに対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。 利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

申請される文書料の金額は幅があるが、身体、精神ともに件数は増えており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、今後も事業計画を継続する。

6 構成事業一覧 (単位:円)

		#木			事 業 コード	又 笛声	H28:	年度	H29年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	4, 000, 000	4, 200, 716	4, 080, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	4, 000, 000	4, 200, 716	4, 080, 000

記載年月 平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の概要													
事務事業名	障害者災害時対策事業		事務事業 10180700										
概要	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、	ヘルプカードを作成する。											
基本施策	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課										
総合施策	18 障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業										
計画 事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成21年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり										
根拠法令等	災害対策基本法、重度障害者家具転倒防止器具の支給に												
市関連事業	高齢者災害時対策事業	247 325(11)											
対 象	障害者及び要援護者 一人暮らし又は障害者のみ世帯で 身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、精神障害	、重度の身体・知的・精神で 者福祉手帳1級をお持ちのフ	章害者のうち、一定の条件を満たす方。 方を世帯構成員に有する非課税世帯。										
実施の背景	障害者に対する災害対策や避難支援を図る施策が求めら	れていた。											
事業目標	災害から生命及び財産を守る												
	 シルバー人材センターに委託して、家具転倒防止器具の	配送・取付を行う。											
	 避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支	揺するために 巛宝時更揺	#考夂簿を作成〕 支授機関に提供〕 災害時										
事業内容	における安否確認などの支援に備える。	169 分にめに、火音吋女160	要有有得をIF以し、又扱傚因に促併し、火音吋										
	┃ ┃災害時や緊急時等に手助けがほしいときに伝える手段と	してヘルプカードを作成し、	希望者に配布する。										
	The state of the s												
2 事業計画・	評価												
H27年度実績(H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続										
	·等事業:利用者 0件	家具転倒防止器具取付事業	::対象となる世帯には設置がほぼ完了している										
ヘルプカード普及 障害者災害時要援	促進事業:配布数 249枚	と思われ 近年利用者がほ	とんど無いが、災害時の安全確保に有効なため の可否を検討する。/ヘルプカード普及促進事										
名簿登録希望者	7 8,884名	Ⅰ業:対象者へ配布するとと	もに、鉄道会社にポスター掲示を依頼をしたり										
・救急医療情報キ※障害者・高齢者		┃、帀主催の催物等でクリア ┃めた。/障害者災害時要援	ファイル及びチラシを配布して一般周知にも努 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療										
ANTI DE PARE		情報キットを配布し、名簿	の更新を適切に行うことができた。										
	▼ □ 新規・レベルアップ ▼ 継続 □ 見正	1 □ 痰止 μ											
### ■ 新規・レベルアップ ■ ###################################													
U20年度の見は													
	ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ー H28年度の方向性(Plan)										
転倒防止防止器具 内する。	的な取組(Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案	H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対 内する。) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案										
転倒防止防止器具 内する。 ヘルプカード普及 用のツールを作成	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 とし、催物等で配布する。	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対 内する。 ヘルプカード普及促進事業 障害者災害時要援護者把振) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 は、さらなる一般周知に努める。 事業: 救急医療情報キットの配布と名簿の作成										
転倒防止防止器具 内する。 ヘルプカード普及 用のツールを作成 障害者災害時要援	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 とし、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対 内する。 ヘルプカード普及促進事業 障害者災害時要援護者把振) 一象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 こさらなる一般周知に努める。										
転倒防止防止器具 内する。 ヘルプカード普及 用のツールを作成	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 とし、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対 内する。 ヘルプカード普及促進事業 障害者災害時要援護者把振) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 は、さらなる一般周知に努める。 事業: 救急医療情報キットの配布と名簿の作成										
転倒防止防止器具 内する。 ヘルプカード普及 用のツールを作成 障害者災害時要援	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 し、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対 内する。 ヘルプカード普及促進事業 障害者災害時要援護者把振) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 は、さらなる一般周知に努める。 事業: 救急医療情報キットの配布と名簿の作成										
転倒防止防止器具 内する。 ヘルプカード普及 用のツールを作成 障害者災害時要援 トを配布し、名簿 H28年度実績(家具転倒防止器具	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案に促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知にし、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ値の更新を行う。 Do) 取付等事業:利用者 0件	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害時要援護者把握・更新を通して、安否確認 H28年度評価 (Check) 家具転倒防止器具取付等事) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 主: さらなる一般周知に努める。 事業: 救急医療情報キットの配布と名簿の作成 はと避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業: 対象となる世帯には設置がほぼ完了してい										
転倒防止防止器具内する。 ヘルプカード普及用のツールを作成障害者災害時要援トを配布し、名 #28年度実績(家具転倒防止器異	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 し、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) 取付等事業:利用者 0件 促進事業:配布数 237枚	H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対 内する。 ヘルプカード普及促進事業 障害者災害時要援護者把握・更新を通して、安否確認 H28年度評価 (Check) 家具転倒防止器具取付等すると思われ、近年利用者が) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 注:さらなる一般周知に努める。 事業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成 と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業:対象となる世帯には設置がほぼ完了してい ほとんどないが、災害時等の安全確保に有効な										
転倒防止防止器具内する。カールドで映名 第一次のツックール等 を映る 第一次 を映る 第一次 を映る 第一次 を映る 第二次 を映る	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 に 催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) し取付等事業:利用者 0件 促進事業:配布数 237枚 護護者把握事業 8,740人	H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対 内する。 ヘルプカード普及促進事業 障害者災害時要援護者把握 ・更新を通して、安否確認 H28年度評価 (Check) 家具転倒防止器具取付等すると思われ、近年利用者かため、転入者など継続の必 ド普及促進事業:対象者へ) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 は、さらなる一般周知に努める。 事業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成 なと避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 「業:対象となる世帯には設置がほぼ完了してい になどないが、災害時等の安全確保に有効な がほとんどないが、災害時等の安全確保に有効な でしたがないが、災害時等の安全を確保に有効な の可否を引き続き検討する。 でリアファ										
転倒防止防止器具内する。カールドで映名 第一次のツックール等 を映る 第一次 を映る 第一次 を映る 第一次 を映る 第二次 を映る	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 にし、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) 取付等事業:利用者 0件 促促事業:配布数 237枚 と促進事業:配布数 237枚 とである。 とでは事業に配布数 237枚 とでは事業に配布数 237枚 とでは事業に配布数 237枚 とのした。シト 12,365人	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害時要援護者把振・更新を通して、安否確認 H28年度評価 (Check) 家具転倒防止器具取付等すると思われ、者など継続の必ド普及促進事業シを配利用者があるというできるというでは、これによりできるというでは、これにはいうできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというできるというというできるとはいうできるというでものものものものものものものものものものものものものものものものものものもの) は象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 ま: さらなる一般周知に努める。 事業: 救急医療情報キットの配布と名簿の作成 なと避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業: 対象となる世帯には設置がほぼ完了してい にとんどないが、災害時等の安全確保に有効な にとんどないが、災害時等の安全確保に有効な にとんどないが、災害時等の安全でクリアファ に一般問知にも努めた。 最事業: 新規希望者に対して救急医療情報キット										
転倒防止器具 内へルのツラインの 用のでは、カール等し、 一のルでででである。 カール等し、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 一ののでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 に、催物等で配布する。 譲渡者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) し取付等事業:利用者 0件 促進事業:配布数 237枚 養護者把握事業 8,740人 ニット 12,365人 合含む	H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対内する。 ヘルプカード普及促進事業障害者災害時要援護者把握・更新を通して、安否確認 H28年度評価 (Check) 家具転倒防止器具取付等すると思われ、近年経続の必、に近年継続の必、対象者ため、転入者など対象者イル及びチラシを配布して) は象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 ま: さらなる一般周知に努める。 事業: 救急医療情報キットの配布と名簿の作成 なと避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業: 対象となる世帯には設置がほぼ完了してい にとんどないが、災害時等の安全確保に有効な にとんどないが、災害時等の安全確保に有効な にとんどないが、災害時等の安全でクリアファ に一般問知にも努めた。 最事業: 新規希望者に対して救急医療情報キット										
転倒防止 器具 月 内 か の の の の の の の の の の の の の の の の の で に 要 を で し の の の の で に 要 を で し か に 下 を に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で ま で が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に 要 が で に す を が で に す で に す で に す か に す で に す で に す に す で に す に す に す に す に	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 にし、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) 以取付等事業:利用者 0件 促促進事業:配布数 237枚 養護者把握事業 8,740人 ニット 12,365人 合む 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害通して、安否確認・更新を通して、安否確認・と思われ、近よと思われ、近よと思われ、近など特別を配っため、に普及促進事業と配準事業と配進事業と配がより、に普及びチラシを配満者の必ずのできま者に、名簿の更新を通) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 をこさらなる一般周知に努める。 書業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成。 と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業:対象となる世帯には設置がほぼ完了している。 が要性の可否を引き続き検討する。/へルプカー 配布するとともに市主催の催物等でクリアファ 一般周知にも努めた。 選事業:新規希望者に対して救急医療情報キット 通切に行うことができた。 128年度評価に基づく見直し(Action)										
転倒防止 器具 内 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案に促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知さし、催物等で配布する。 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッの更新を行う。 Do) し取付等事業:利用者 0件役(進事業:配布数 237枚優護者把握事業:整業 8,740人でット 12,365人で含む 新規・レベルアップ ✓ 継続 □ 見証的な取組 (Plan)	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 ヘルプカード普及促進事業障害者災害時要援護者把能・更新を通して、安否確認・ H28年度評価 (Check) 家具転倒防止器具取付等力。と思われ者などと思われ者などが手ラシを配布して管害者災害事業: 対象和ででいるが手事を促進事業と配布して管害者災害の事務を通し、) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 はこさらなる一般周知に努める。 事業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成 と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業:対象となる世帯には設置がほぼ完了していている。 ではとんどないが、災害時等の安全確保に有効ない。 で要性の可否を引き続き検討する。/へルプカーー 配布するとともに市主催の催物等でクリアファ 一般周知にも努めた。 と事業:新規希望者に対して救急医療情報キット 通切に行うことができた。 128年度評価に基づく見直し(Action)										
転倒防止 器具 関 内へルの で	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 に、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) 取付等事業:利用者 0件 促促事業:配布数 237枚 養護者把握事業 8,740人 ニット 12,365人 合む 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正 的な取組 (Plan) 取付等事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対内する。 へルプカード普及促進事業 で書者災害時要 接護者把 で書者災害時して、安香を開助した。 以来のは、大田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・) *** ** ** ** ** ** ** ** **										
転倒防。 上	的な取組 (Plan) 東業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 きし、催物等で配布する。 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) は取付等事業:利用者 0件 促促進事業:配布数 237枚 護護者把握事業 8,740人 シット 12,365人 合む 新規・レベルアップ ✓ 継続 □ 見正 的な取組 (Plan) 取付等事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極 に促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対内する。 へルプカード普及促進事業 できまる。 へルプカード普及援護者把藤・更新を通して、安否確認・サスを通して、安子のでは、) 「象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 こさらなる一般周知に努める。 事業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成 と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 「評価内容 B 現状のまま継続 「禁:対象となる世帯には設置がほぼ完了してい にとんどないが、災害時等の安全確保に有効な にとんどないが、災害時等の安全確保に有効ない。 「要性の可否を引き続き検討する。/へルプカー 配布するとともに市主催の催物等でクリアファ 一般周知にも努めた。 「記8年度評価に基づく見直し(Action)」 「28年度評価に基づく見直し(Action)」 「業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極 にさらなる一般周知に努める。										
転倒防った。 中内へ用障ト 上	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 ひの	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害時要で、 字音光災害時して、 字子災害者で、 字子災害者で、 安子の (Check) 家具転倒防止器具和用者の必定。) *** ** ** ** ** ** ** ** **										
転倒防止 は 当体 要 は 当体 要 を は 当体 要 を は 当体 要 を は 当体 要 を は ま 当 を を な ま き な き ま き な ま き な き ま き な ま ま な ま な ま ま な ま ま な ま ま な ま ま な ま ま な ま ま な ま な ま な ま な ま ま な ま ま な ま ま な ま	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 ひの	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害時要で、 字音光災害時して、 字子災害者で、 字子災害者で、 安子の (Check) 家具転倒防止器具和用者の必定。) ・										
転倒防るプット は 当 が は かっ に かっ に かっ に かっ に かっ に かっ で かっ で で で で で で で で で で で で で で で で	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 ひの	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害時要で、 字音光災害時して、 字子災害者で、 字子災害者で、 安子の (Check) 家具転倒防止器具和用者の必定。) ・										
転倒防った。 中内へルの害を は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災布 は、カー災を時、 は、カー災を時、 は、カー災を時、 は、カー災を時、 は、カー災を時、 は、カー災をは、 は、カー災をは、 は、アンスをは、 は、、アンな、 は、、アンな、 は、、、アンな、 は、、、アンな、 は、、アンな、 は、、アンな、 は、、アンな、 は、、、アンな、 は、、アンな、 は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 ひの	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業: 対内する。 へルプカード普及促進事業障害者災害時要で、 字音光災害時して、 字子災害者で、 字子災害者で、 安子の (Check) 家具転倒防止器具和用者の必定。) ・										
転倒防るプット は 当体 要	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案に進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ語の更新を行う。 Do) 取付等事業:利用者 0件を促進事業:配布数 237枚 護護者把握事業 8,740人 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚	H28年度の方向性 (Plan 転倒防止防止器具事業:対内する。 へルガラスカード普及促進者不確認・更新を通して、 には は を は かけ) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 はこさらなる一般周知に努める。 事業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成 と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業:対象となる世帯には設置がほぼ完了している。 が実性とんどなが、災害時等の安全確保に有カカー配布するとともに市主催の催物等でクリアファー般周知にも努めた。 虚事業:新規希望者に対して救急医療情報キットを関いに行うことができた。 128年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action))										
転倒防止 お 単作要名	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案に進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ語の更新を行う。 Do) 最取付等事業:利用者 0件を促進事業:配布数 237枚 護護者把握事業 8,740人 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚 237枚	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止器具事業: 対内する。) 対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 はこさらなる一般周知に努める。 事業:救急医療情報キットの配布と名簿の作成 と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 評価内容 B 現状のまま継続 事業:対象となる世帯には設置がほぼ完了している。 が実性とんどなが、災害時等の安全確保に有カカー配布するとともに市主催の催物等でクリアファー般周知にも努めた。 虚事業:新規希望者に対して救急医療情報キットを関いに行うことができた。 128年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action)) は28年度評価に基づく見直し(Action))										
転倒防ったのでは、 中のインツスを開いた。カー災布 は、カーツスを開いた。カー災布 は、カーツスを開いた。カー災布 は、カーツスを開いた。カーツスを開いた。カーツスを開いた。カーツスを開いた。カーツスを開いた。カーツスを開いた。カーツスを開いた。大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、大きには、	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 護護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッ の更新を行う。 Do) 以取付等事業:利用者 0件 促進事業:配布数 237枚 護護者把握事業 8,740人 マット 12,365人 「含む 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正 的な取組 (Plan) 取付等事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極 促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知 に、催物等で配布する。また、一般周知 に、催物等で配布する。また、一般周知 に、推物等で配布する。また、一般周知 に、推物等で配布する。また、一般周知 に、推物等で配布する。また、一般周知 にの更新を行う。 おける事業の位置付け にして継続	H28年度の方向性 (Plan 転倒防止器 中) ・										
転倒防ったのでは、 中のインツスを時、 一の大学では	的な取組 (Plan) 事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案に促進事業:引き続き対象者へ配布する。また、一般周知意し、催物等で配布する。 護者把握事業:新規希望者に対して、救急医療情報キッの更新を行う。 取付等事業:利用者	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止器具事業: 対内する。) ***********************************										
転倒防るプツストー は 当 で は かっ は かっ	*** ** ** ** ** ** ** *	一 H28年度の方向性 (Plan 転倒防止器具事業: 対内する。) ***********************************										

1

2 他事業との整理・統合

1 休止 2 廃止 3 完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	0.405	計 当初値	8, 600	8, 700	8,800	8, 900	9,000	計画値は身体障害者手帳、愛の手 帳及び精神保健福祉手帳の取得者	
災害時要援護者登録人数	8, 425	値 補正値	-	I	ı	ı	平成30年度	のうち、一定の障害等級及び世帯 構成に該当する障害者の人数及び	
	人	実 績	8, 442	8, 884	8, 740	-	-	75歳以上の高齢者のみの世帯の 人数である。障害者の増加率等を	
		計 当初値画	-	-	-	-	-	参考に計画値を推計したが、当初 の推計より、受障者や転入者が少	
	_	値補正値	-	-	_	-	-	なかったこと等が、計画値を下回 った要因である。	
	-	実 績	_	- 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_	_	マニショニ/		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	障害者災害時要援護者把握事業は災害対策基本法において実施が求められ ている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 争未負・人件負奇の推移								
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事)	業費)							
	当 初 予 算 額	1, 784, 000	537, 000	293, 000	279, 000	207, 000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	1, 511, 000	499, 000	141,000	134, 000	97,000	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	273, 000	38, 000	152,000	145, 000	110,000	0	
	予 算 現 額	1, 784, 000	537, 000	293, 000	279, 000	0	0	
	決 算 額	468, 615	391, 700	164, 488	219, 240	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	468, 000	386, 000	79,000	110,000	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	615	5, 700	85, 488	109, 240	0	0	
	執 行 率	26. 3%	72. 9%	56. 1%	78.6%	0.0%	0.0%	
(人作	牛費)							
	職員数	0. 43	0.74	0.76	0.85			
	職員人件費	3, 396, 756	5, 662, 730	5, 949, 676	6, 623, 628			
	嘱 託 員 数	0	0	0	0. 15			
	嘱託員人件費	0	0	0	482, 649			
(間打	妾経費)							
	間接経費	162, 734	208, 982	147, 215	210, 499			
	総コスト	4, 028, 105	6, 263, 412	6, 261, 379	7, 536, 015	0	0	

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行うことで、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進した。 希望者に対して、ヘルプカードを配布した。ヘルプカードは一度配布した後は変更や紛失等がなければ使い続けることができるため、事業開始初年 度より配布数は減少している。また、関係機関や鉄道会社に一般周知用ポスターの掲示を依頼したり、市主催の催物等でクリアファイル及びチラシ を配付することで、対象者以外への周知も図った。 転倒防止防止器具事業:対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

新たに災害時要援護者名簿登録対象となった方に対して定期的に登録意向調査を行い、名簿の更新を行う。/教急医療情報キットの中の医療情報提供書等の更新を行い、最新の情報を支援者に提供できる状態を整える。/避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられているため、関係機関と協議をしていく。/関係機関や特別支援学校へ制度を周知し、理解を求めることで、災害時の支援に繋げる。/ヘルプカードについては、対象者にはある程度浸透しているものの、依然対象者以外には認知度が低いと考えられるため、一般周知に努めていく。一般周知用のツールを作成し、市主催の催物等で市民の方に配布する。/転倒防止防止器具事業の対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内し、不測の事態に備えるよう促す。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	一点に				事業	マ質古来々	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	32, 000	0	21,000
2	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	11,000	0	11,000
3	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	236, 000	219, 240	175, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	279, 000	219, 240	207, 000

平成29年9月 対 象 年 度 平成28年度

1 事務事業の概要											
事務事業名	障害者計画推進	i協議会運営	事業			事務事業コード 10180800					
概要	府中市障害者計画推進	協議会を運営する。									
基本施策	4 障害者サービス	 の充実		Ė	E管部課名	福祉保健部 障害者福祉課					
総合城安	18 障害者の地域生				事業類型	任意事業					
計画事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度		直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市障害者計画推進		17以15千尺	76	匠しい城里	用化事未允良.000级重动分					
市関連事業	70.1.10年日11日11年										
対象	全市民										
実施の背景	障害者計画及び障害福	祉計画の策定が、治	去令によって規	定されている	0						
事業目標	障害者計画及び障害福	祉計画を円滑かつ通	適正に推進する	ために、協議	会を開催する。						
事 業 内 容 学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。											
2 事業計画・											
H27年度実績(I	Oo)				価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
開催回数 3回	委員 18人 開催回数 3回 障害者計画・障害福祉計画 (第4期) の評価・点検を行い、適切な進行管理ができた。										
\triangle	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見面	重し 🗌	廃止 H	27年度評価に基づく見直し (Action)					
H28年度の具体I	的な取組(Plan)			H28年度の	方向性(Plan)					
障害者計画・障害	福祉計画(第4期)の記	平価・点検を行う。		府中市障害 ・点検を行	者計画推進協議 うとともに次期	会を引き続き設置し、現行どおり各計画の評価 障害福祉計画の策定についても準備を進める。					
H28年度実績(I	Oo)			H28年度評	価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
委員 18人 開催回数 3回 障害者計画・障害	福祉計画(第4期)の 計画策定のための準備		紅計画(第5	1	• 障害福祉計画	「(第4期)の評価・点検を行い、適切な進行管					
<u> </u>	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見面	重し 🗆	廃止	28年度評価に基づく見直し (Action)					
	的な取組(Plan)				方向性(Plan						
引き続き、障害者 もに、障害福祉計	計画・障害福祉計画(貨 画(第5期)と障害児科	育4期)の評価・点 畐祉計画を策定する	検を行うとと。			会を引き続き設置し、現行どおり各計画の評価 計画の策定を進める。					
平成30年度にも	おける事業の位置付け										
T 成30 年度12 6 A 重点化・拡大 B 現状のまま総 C 見直して継続	にして継続 2 見直し 3 見直し 4 現状で	は見直しは必要ない には法令等の改正: の必要性はあるが では見直しが不可能 いっ 縮小		В	各計画の評価	計画推進協議会を引き続き設置し、現行どおり ・点検を行うとともに障害福祉計画(第5期) 計画を策定する。					
		きとの整理・統合									
D 休止·廃止等				1							

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	障害者計画・障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するため、市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	· 大京 八川 貞寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	1,801,000	1, 346, 000	477, 000	474, 000	1, 101, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,801,000	1, 346, 000	477, 000	474, 000	1, 101, 000	0
	予 算 現 額	1, 657, 000	1, 346, 000	477, 000	474, 000	0	0
	決 算額	468, 221	814, 936	353, 212	367, 326	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	468, 221	814, 936	353, 212	367, 326	0	0
	執 行 率	28.3%	60.5%	74.0%	77. 5%	0.0%	0.0%
(人作	件費)						
	職員数	0. 43	0.48	0. 49	0.53		
	職員人件費	3, 396, 756	3, 640, 327	3, 801, 182	4, 139, 767		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	162, 734	134, 345	94, 054	111, 827		
	総コスト	4, 027, 711	4, 589, 608	4, 248, 448	4, 618, 920	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

障害者計画・障害福祉計画を策定し、実施状況についての評価・点検を行うことで、計画の適正な推進を図っている。 平成26年度に策定した障害者計画・障害福祉計画(第4期)について、平成27年度・28年度は、評価・点検をし、進行管理を行った。また、 障害福祉計画(第5期)と障害児福祉計画の策定に向けて、アンケート調査の内容を協議した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

平成28年度からは各計画をPDCAサイクルにのせて進行管理している。施策が計画のとおり進行しているか検証を行う他、障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画の内容について協議する。

6 構成事業一覧 (単位:円)

		事本	項		事 業 コード	圣 笛車	H28年度		H29年度
	会計	款	垻	Н	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437550	障害福祉・障害児福祉計画策定費			329, 000
2	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	474, 000	367, 326	772, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	474, 000	367, 326	1, 101, 000

記載年月 平成29年9月 分 多 年 亩

			7.3 3.4 1 12 17%	
1	事務事業の	概要		
事	務事業名	障害者福祉団体財政支援事業		事務事業 10180900
概	要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を		
445	基本施策	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
総計	施策	18 障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
пі	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成12年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根	拠法令等	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交	付要綱、府中市障害者社会参	加促進事業費補助金交付要綱等
市	関連事業			
対	象	障害者福祉関連施設及び団体		
実	施の背景	財政基盤がぜい弱な障害者団体及び国等からの報酬では 援を行う必要があるため	安定的な運営を維持できない	障害者福祉施設等の実状に考慮し、財政的支
事	業目標	施設及び団体の安定的な運営の支援		
事	業内容	▼障害者福祉団体事業費補助:事業における補助対象経 ▼みずき障害福祉サービス運営事業費補助:3市(調布 ことにより、府中市枠を確保する ▼府中生活実習所短期入所事業費:短期入所事業の一部 ▼日中活動系サービス推進費補助:法内事業を実施する ▼知的障害者援護施設運営費:府中市民の利用配分割合 ▼花の里、はあと・ふる・えりあ補助金:複数市で建設	市・三鷹市・府中市)で、当 を補助する。 障害者(児)通所施設に対し に応じて運営費を負担する。	該施設が実施する生活介護事業費を補助する て運営費を補助する。
2	事業計画・	評価		
H2	7年度実績(Do)	H27年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続
に	日中活動系サー して補助。施設 助。認可特例補	・ビス推進補助について、交通費補助は前年度単価の1/2 維持管理費補助体系を創設し自前建物を持つ10施設へ 助を廃止。	た。 また、新規に創設した施設	ついて、予定通り前年度の半額補助を実施でき 維持管理費補助について、当初見込んでいたよ 助がつかなかったこともあり、補助内容につい
	₹\	■ 新規・レベルアップ		27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年	度の	目休的	か取組	(Plan)
11204	/文 リノ・	云中心	1/4 4X 心口	(r raii)

- ▼各法人と財務諸表を参考にヒアリングを実施予定。補助金の有無、内容を精査していく。
- を精査していく。 ▼日中活動系サービス推進補助の中でも、児童施設における家賃補助につ いて、あり方を検討していく。

H28年度の方向性 (Plan)

H28年度評価 (Check)

- ▼今後も障害者(児)施設の新設が多く予定されており、限りある補助金の使途を考えていく。
- ▼重度障害者が多くいる府中市の地域性を考慮し、補助金の体系を検討し

▼障害者施設への交通費補助の経過措置期間が予定通りに平成28年度で

H28年度実績(Do)

- ▼短期入所事業補助金 2施設へ交付
- ▼生活介護事業運営費補助金 (みずき)
 ▼債務負担行為 1施設へ交付 1施設へ交付
- 4施設へ交付

☑ 見直し □ 廃止

終了となった。

H28年度評価に基づく見直し (Action)

評価内容 C 見直して継続

H29年度の具体的な取組 (Plan)

- ▼日中活動系サービス補助金の障害児施設への補助について、家賃補助か
- ▼1 中で制造が、 ら重度補助への移行を行った。 ▼共同生活援助を行う事業所へ、消防用設備設置時の費用について補助を 行う。

□ 継続

H29年度の方向性 (Plan)

- ▼今後引き続き、他市の動向や重度障害者対象の施設が増える見込みの状況を鑑み、補助体系のあり方を検討する。 ▼交付予定されている3施設へ消防用設備設置時の費用について補助を行う。経過措置期間終了となる。

平成30年度における事業の位置付け 重点化・拡大して継続 今後の施設開設の状況を鑑みて、補助体系のあり方を検討す 大幅な見直しは必要ない B 現状のまま継続 В 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 現状では見直しが不可能 4 C 見直して継続 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 3 D 休止・廃止等 休止 廃止 2 3 完了

指標名	基準値	事業推移					目標值·	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(フノ) 171	
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	国や都で補助されている 可能な限り補助する	なく、施設から強い要望	があるものについて、市	が
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	· 大京 八川 貞寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	381, 887, 000	382, 740, 000	409, 483, 000	393, 554, 000	406, 660, 000	0
	国庫支出金	0	385,000	487, 000	537, 000	537, 000	0
	都 支 出 金	169, 683, 000	168, 893, 000	168, 382, 000	174, 112, 000	195, 893, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,000,000	0	0	0	0	0
	一般財源	210, 204, 000	213, 462, 000	240, 614, 000	218, 905, 000	210, 230, 000	0
	予 算 現 額	381, 887, 000	385, 281, 000	389, 783, 000	398, 289, 000	0	0
	決 算額	356, 117, 000	367, 658, 000	361, 683, 921	369, 648, 600	0	0
	国庫支出金	360, 000	344, 000	487, 000	499, 000	0	0
	都 支 出 金	152, 965, 000	159, 399, 000	161, 544, 000	163, 155, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	202, 792, 000	207, 915, 000	199, 652, 921	205, 994, 600	0	0
	執 行 率	93.3%	95.4%	92. 8%	92.8%	0.0%	0.0%
(人作	件費)						
	職員数	0.74	0. 96	0. 95	1. 22		
	職員人件費	5, 944, 324	7, 280, 653	7, 437, 096	9, 521, 465		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	284, 786	268, 692	184, 019	257, 203		
	総コスト	362, 346, 110	375, 207, 345	369, 305, 036	379, 427, 268	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼日中活動系サービス推進費事業補助金:新体系移行後の事業所については補助基準を一本化し、適正化を図った。また、放課後等デイサービスや 児童発達支援の事業所には市独自補助金である家賃補助を設け支援を行った。事業所数も増加し、障害者の通所先の選択の幅が広がった。 ▼障害者グループホーム消防用設備整備費補助金:消防法施行令の改正に伴い、消防設備設置義務が強化されたため、消防法に定める基準の消防用

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ▼今後の法改正による混乱が生じないように安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。 また、事業所数は増加傾向にあり、限りある補助金を有効に使う体系を検討していく。 ▼消防法施行令の経過措置期間である平成29年度末までに整備が必要なため、平成29年度で事業終了。

設備設置費用の補助を行い、消防用設備設置の促進を図った。

6 構成事業一覧

(単位:円)

		* 木	元		事 業	又体 韦米力	H28:	年度	H29年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0439000	負担金 知的障害者援護施設運営費	56, 076, 000	56, 274, 600	57, 289, 000
2	01	15	05	12	0475050	補助金 障害者福祉団体事業費	1, 074, 000	1, 074, 000	1, 074, 000
3	01	15	05	12	0480000	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	20, 603, 000	20, 603, 000	20, 603, 000
4	01	15	05	12	0481000	補助金 心身障害者(児)短期入所事業費	12, 354, 000	12, 354, 000	8, 587, 000
5	01	15	05	12	0485400	補助金 日中活動系サービス推進費	298, 401, 000	274, 863, 000	316, 373, 000
6	01	15	05	12	0485701	補助金 障害者グループホーム消防用設備整備費	4, 046, 000	3, 480, 000	1, 734, 000
7	01	15	05	12	0489000	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施 設建設費 (債務負担行為解消分)	1, 000, 000	1,000,000	1, 000, 000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	393, 554, 000	369, 648, 600	406, 660, 000

記 載 年 月 平成29年9月 対 **象 年 度** 平成28年度

H28年度評価に基づく見直し (Action)

		1-101 1-0		対 家 年 度 平成28年度							
1	事務事業の	概要									
事	務事業名	障害者医療助成等事業	章害者医療助成等事業								
概	要	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与すると	ともに、障害者福祉の増進を	図る。							
///	_ 基本施策	4 障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課							
総計	施策	18 障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業							
ПІ	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和48年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根	拠法令等	府中市心身障害者(児)医療費助成条例									
市	関連事業										
対	象	身体障害者手帳1・2級(内部障害の場合は3級まで) 方。ただし、65歳以上で手帳を取得した方は除く。	または愛の手帳1・2度で各	種健康保険に加入し、所得制限基準額以下の							
実	施の背景	昭和48年7月に重度心身障害者に対する医療費助成制	度を都内の自治体としては、	杉並区と並び先駆けて開始した。							
事	業目標	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与すると	ともに、障害者福祉の増進を	図る。							
事	業 内 容	対象者に心身障害者(児)医療証を発行。医療保険の自 とにより、本人の自己負担額が1割となるように償還する		で支払い、その領収書を添付して申請するこ							
2	事業計画・	評価									
Н	27年度実績(Do)	H27年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
0000	Er										
		▼	し	27年度評価に基づく見直し(Action)							

→ 対抗・レベルアック		平及評価に基づく見直し(ACLION)
H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
 ○医療費助成金額 4,480,000円 ○医療件数 560件(1ヵ月診療分を1件) ○1件当り医療費助成費 8,000円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。 		重健康保険の自己負担分を一部助成すること 共し、障害福祉の増進を図ることに努める。
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
 ○医療費助成金額 5,338,792円 ○医療件数 543件(1月診療分を1件) ○延対象者 1,138件 ○1件当り医療費助成費 9,832円 ○助成対象者(実人員) 230人 ○29年3月31日現在対象者 99人 		が増え、医療費の一部を助成する障害者医療 の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進

 H29年度の具体的な取組 (Plan)
 H29年度の方向性 (Plan)

 ○医療費助成金額 4,611,000円
 都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することに発力を受ける。

 ○日件当り医療費助成費 7,950円
 1件当り医療費助成費 7,950円

 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。
 (はより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

□ 廃止

□ 見直し

✓ 継続

平成30年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続			本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		社の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する 事業であり、医療機関にかかることの多いと思われる障害者						
	2 見直しには法令等の改正が必須	В	事業であり、医療機関にかかることの多いと思われる障害 に対し、今後も現状維持し継続することが重要である。						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D							
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	_							
	3 完了								

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 シングリ 1/1
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		当初値画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都制度に先駆け実施したことから、継続して	てきた事業であり、障害 実施するべきである。	者保健の向上に寄与して	き
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F. X. 7(1) X (1)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	4, 004, 000	4, 107, 000	4, 435, 000	4, 480, 000	4,611,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 004, 000	4, 107, 000	4, 435, 000	4, 480, 000	4,611,000	0
	予算現額	4, 128, 000	4,603,000	4, 435, 000	5, 339, 000	0	0
	決 算 額	4, 127, 950	4, 602, 341	3, 382, 036	5, 338, 792	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 127, 950	4, 602, 341	3, 382, 036	5, 338, 792	0	0
ŧ	執 行 率	100.0%	100.0%	76. 3%	100.0%	0.0%	0.0%
(人作	‡費)						
	職員数	2. 13	1. 59	2. 12	1. 59		
	職員人件費	16, 983, 782	12, 134, 422	16, 526, 879	12, 419, 302		
	嘱 託 員 数	0	0	0	0		
	嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
(間括	接経費)						
	間接経費	813, 675	447, 820	408, 931	335, 483		
	総コスト	21, 925, 407	17, 184, 583	20, 317, 846	18, 093, 577	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和48年度の事業開始以来、都制度との整合性を保ちながら、本市独自に重度心身障害者を支援してきており、本市における障害者の医療負担軽減と健康増進に一定の役割を果たしている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

景気低迷の影響により、都制度へ移行する対象者が見込まれたため、事業費を見直し継続して事業を実施してきた。 今後も都制度や景気の動向を注視しつつ、適切に事業を継続することにより、障害者医療の充実を目指す。

6 構成事業一覧 (単位:円)

			石		事 業 コード	圣 笛車	H28年度		H29年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	4, 480, 000	5, 338, 792	4, 611, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	4, 480, 000	5, 338, 792	4, 611, 000

 記載年月
 平成29年9月

 対象年度
 平成28年度

1 事務事業の概要

市 改 市 类 4		<u> </u>	事務事業
事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業		- F 10181100
概要	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する	ᆠᄷᅘᄜᄱ	
基本施策 総合 施 策	4 障害者サービスの充実 18 障害者の地域生活支援	主管部課名 事業類型	福祉保健部 障害者福祉課 法定事業・任意事業混在
計画 事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和57年度		市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市心身障害者福祉センター条例	70C 0 11 70 E	THE TAKE THE TOWN AND TO
市関連事業	障害者相談支援事業、地域生活支援事業		
対 象	障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体		
実施の背景	府中市立心身障害者福祉センター条例に基づき、障害者 センターを設置し、平成18年度よりその管理及び運営	について指定管理者制度を導	入した。
事業目標	心身障害者福祉センターにおいて、生活介護事業、機能 教養の向上及び社会参加と自立を目指す。	訓練、児童発達支援事業、障	害者相談支援等を実施し、心身障害者の文化
事業内容	障害者が地域生活の中で自立できるよう、機能訓練事業生活や社会生活の場を提供し、地域生活の充実を支援す発達支援として療育等を行う。障害者(児)の地域生活就労支援事業、講座・講習等(地域活動支援センター業、貸出事業などを実施。	る。児童福祉法に基づく児童 を支えるため、「地域生活・	発達支援事業を実施し、就学前(幼児期)の 就労支援事業み~な」として相談支援事業、
2 事業計画・			
H27年度実績(I		H27年度評価 (Check)	■ 評価内容 B 現状のまま継続 決まっている通所事業の実績は増減はあれど大
生活介護事業 機能訓練 児童発達支援事業 障害者相談支援	76人延14, 335人 53人 5, 169人 33人 4, 941人 相談 1, 386件 2, 052人 各種講座 286回 1, 949人		支援事業の相談利用者数は減少しているが、各
₹	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	<u>—</u>	27年度評価に基づく見直し(Action)
	的な取組(Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
	議会に事業を委託。 能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援 を実施。	た利用者の多様なニーズに	域における生活支援体制の充実を図るため、ま 対応出来るようにするため、職員の専門資格取 研修会を行い情報の共有化をすることで事業内
H28年度実績(I	00)	H28年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生活介護事業 機能訓練 児童発達支援事業 障害者相談支援	78人延13,756人 65人 4,576人 34人 5,104人 相談 1,238件 1,978人 各種講座 292回 2,148人	施設規模により利用上限が 大きく変化していない。相 各種講座利用者数は伸びて	決まっている通所事業の実績は増減はあれど、 談支援事業の相談利用者数は減少しているが、 いる。
₹	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し	28年度評価に基づく見直し (Action)
	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
府中市社会福祉協 生活介護事業、機 業、貸出事業等を	議会に事業を委託。 能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業就労支援事 実施。	た利用者の多様なニーズに	域における生活支援体制の充実を図るため、ま 対応できるようにするため、職員の専門資格取 研修会を行い情報の共有化をすることで事業内
平成30年度にお	ける事業の位置付け		
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	ま継続だが、あったため、	、機能訓練、障害者相談支援について現状のま 児童発達支援事業については定員拡大の要望が しみずがおか高齢者在宅サービスセンターを使 大を予定している。
C 見直して継続			
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止		

3 完了

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	民間法人による重度障害者の受け入れ整備等が進むまでは、市が主体的に 取り組む必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

	「大貝・八丁貝寺の」	+位.11								
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
(事第	業費)									
	当 初 予 算 額	497, 795, 000	508, 255, 000	508, 376, 000	362, 101, 000	412, 821, 000	0			
	国庫支出金	50, 834, 000	39, 226, 000	37, 269, 000	38, 753, 000	43, 301, 000	0			
	都支出金	83, 711, 000	89, 298, 000	80, 315, 000	91, 633, 000	149, 576, 000	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	167, 648, 000	176, 329, 000	175, 661, 000	0	0	0			
	一般財源	195, 602, 000	203, 402, 000	215, 131, 000	231, 715, 000	219, 944, 000	0			
	予算現額	497, 795, 000	512, 255, 000	516, 148, 000	353, 812, 000	0	0			
	決 算 額	496, 091, 954	511, 863, 069	500, 974, 336	338, 300, 494	0	0			
	国庫支出金	40, 684, 000	38, 796, 000	39, 786, 000	40, 811, 000	0	0			
	都支出金	88, 203, 000	97, 651, 000	89, 710, 000	101, 634, 000	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	172, 792, 198	172, 831, 345	192, 058, 523	0	0	0			
	一般財源	194, 412, 756	202, 584, 724	179, 419, 813	195, 855, 494	0	0			
***	執 行 率	99. 7%	99. 9%	97. 1%	95. 6%	0.0%	0.0%			
(人作	件費)									
]	職員数	0.32	0.32	0.32	0.43					
]	職員人件費	2, 547, 567	2, 426, 884	2, 479, 032	3, 311, 814					
	嘱託員数	0	0	0	0					
	嘱託員人件費	0	0	0	0					
(間接	接経費)									
	間接経費	122, 051	89, 563	61, 339	89, 462					
	総コスト	498, 761, 572	514, 379, 516	503, 514, 707	341, 701, 770	0	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

生活介護事業を実施し、身体・知的障害のある方を対象に集団活動や社会生活の場を提供することにより、個々の地域生活がより充実したものになるよう、作業及び生活実習部門を通じて支援した。 機能訓練事業を実施し、地域社会の中で、障害のある方が充実した家庭生活を送れるよう支援し、自身の残っている能力を上手に使い工夫して「できること」を広げながら、地域で暮らしていく自信を身につけられるように支援した。 児童発達支援事業を実施し、発達に遅れや偏りのある就学前の子どもを対象に幼児期の発達と子育てを支援した。 地域生活支援事業を実施し、障害のある方やその家族を支援するため、相談支援事業(指定一般・指定特定・指定障害児)・地域活動支援センター型事業(講座・講習会)・障害者就労支援事業・緊急一時入所事業を実施した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。このため、外来部門での対応を強化するためにしみずがおか高齢者在宅サービスセンターでの事業実施を予定している。 市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成-	事 耒	一見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H28: 当初予算額	^{年度} 決算額	H29年度 当初予算額
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費 管理運営業務委託料(債務負担行為解消分)	347, 343, 000	323, 566, 702	299, 471, 000
2	01	15	05		0501500	解消分) 施設管理運営費 諸経費	13, 035, 000	12, 962, 592	20, 564, 000
3	01	15	05	20	0501510	心身障害者福祉センター整備事業費 外壁等改修工事	10, 000, 000	12, 302, 032	92, 786, 000
4	01	15	05		0502450	費 心身障害者福祉センター整備事業費 調査委託料	0	162, 000	32, 100, 000
5	01	15	05		0502430	心身障害者福祉センター整備事業費 設計委託料	1, 723, 000	1,609,200	
6	01	10	05	20	0502500	心分降音相価値ピンク一笠伽争未貫 成司安託付	1, 723, 000	1, 009, 200	
7									
8									
9									
10									
11									
13									
14									
15									
16									
17									
18 19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26 27									
28									
29									
30						合 計	362, 101, 000	338, 300, 494	412, 821, 000

記 載 年 月 対 象 年 度 平成29年9月 平成28年度

1 事務事業の	概要									
事務事業名	全国障害児(者	首)等実態調査	查事業				事 務 事 業コ ー ド	10181200		
概要	厚生労働省が主体とな	り、障害児(者)の)実態を調査で	する。						
基本施策	4 障害者サービス	 の充実		É	· 管部課名	福祉保健部	祁 障害者福祉課			
総合施策	18 障害者の地域生	舌支援			事業類型	法定事業				
	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度		直しの裁量	市に事業を	と見直す裁量はない			
根拠法令等	障害者総合支援法、生					1	7,000			
市関連事業	17 11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	11 7 0 - 9 0 0 0 0	-M, O MAE		70 H 4700	MAL/ XIII				
対象	平成27年国勢調査に	より設定された調査	全区から無作品	為に抽出された	調査地区に居住	主する在宅の	障害児(者)等			
実施の背景	障害者施策の推進に向	けた投針の甘珠次半	ニレナスため	た字の陰宝田	・ 孝竺の 井 洋 5	お能しーニブ	な知恨子で			
天心の自京		() /=(吸引)(/)	イとり るため、	14名《沙學音》。	1 年77年位5	た応こー・ハ	で1L1/主リる。			
事業目標	障害のある方や生活のの基礎調本とする	しづらさを感じてレ	いる方を対象	として調査を行	うことにより、	国の障害児	(者)の福祉施策	を改善するため		
事業内容	で									
2 事業計画・	評価									
H27年度実績(I	Do)			H27年度評	価 (Check)	評価内]容			
H28年度実績(周 調査員数:4人 調査対象を 対象を 対策を 計議を 記で 対策を 記で 対策を 記で 対策を 記で 記で に 記で に 記で に 記で に に に に に に に に に		を感じている方 がいる世帯に対し、	調査票を渡し	H28年度の H28年度評 国の実施要	廃止 ト 方向性(Plan 価(Check) 顔に基づき5年	評価内		(Action)		
らった。	- □ 新規・レベルアッ	プロ 継続	□ 見:	<u> </u> 直し ✓	<u></u> 廃止 ト		 「に基づく見直し	(Action)		
山の左连の日生				<u> </u>						
	的な取組 (Plan)	よりり年中のマウベ	t. Z		<u>方向性(Plan</u> カ調本のため		亚出りり年中のマピ	マベキス		
○年に1度の調査	のため、次回実施は平原	X 3 3 年度の予定で	<i>め</i> る。 	5年に1度	ル調査のため、	火凹美施は ³	平成 3 3 年度の予定	<u>-</u> ోలివం		
平成30年度にお	おける事業の位置付け									
A 重点化・拡大	:して継続			<u> </u>		調査のため	、次回実施は平成3	3年度の予定で		
B 現状のまま維		は見直しは必要ない		_	ある。					
	2 見直し	には法令等の改正	が必須	D						
		の必要性はあるが	時期尚早	_						
		では見直しが不可能			4					
C 見直して継続		・縮小								
,		巻との整理・統合		0						
D 休止・廃止等				2						
	2 廃止									
	3 完了				I					

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	国・都から委託を受け、市で実施しなければならなかったため。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4	事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	0	0	0	388, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	388, 000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	予算現額	0	0	0	388, 000	0	0
	決 算 額	0	0	0	134, 999	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	134, 999	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.00	0.00	0.00	0.53		
	職員人件費	0	0	0	4, 139, 767		
	嘱託員数				0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間打	妾経費)						
	間接経費				111, 827		
	総コスト	0	0	0	4, 386, 593	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

障害者(児)福祉施策を改善するための基礎資料を得るため、5年に1度の調査を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

国の実施要領等に基づき調査を行う。次回実施は平成33年度の予定。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計				事 業コード	予算事業名	H28年度		H29年度	
							当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	05	12	0437700	全国障害児(者)等実態調査費	388, 000	134, 999		
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
	合 計 388,000 134,999									